

SUSTAINABILITY REPORT 2022

サステナビリティレポート

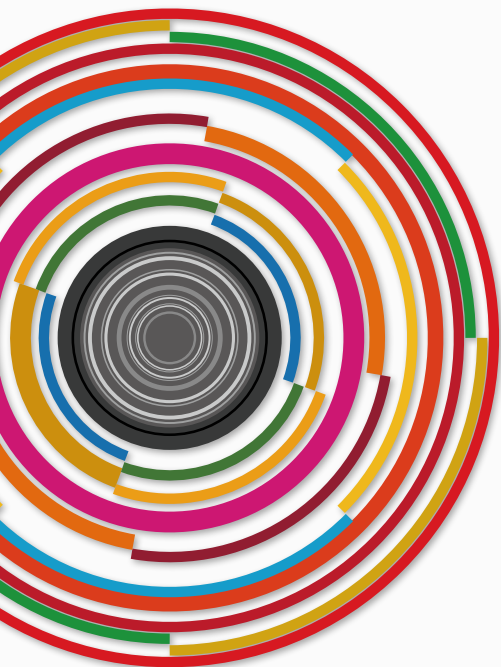




SUSTAINABILITY REPORT 2022

サステナビリティレポート

contents



01	会社概要／グループ概要	02
01	トップメッセージ	03
02	朝日放送グループのサステナビリティ	
	朝日放送グループサステナビリティ方針	05
	サステナビリティ推進体制	06
	サステナビリティの取り組みと各方針	07
03	特集	
	特集1「ABCグリーン宣言」を発表	08
	特集2 コロナ禍による働き方の変化・多様性の視点	10
04	環境 Environments	
	環境方針	12
	環境推進体制	13
	環境負荷低減の取り組み	14
	本社ビルの環境負荷低減・緑化の取り組み	15
	廃棄物排出削減	16
05	社会 Social	
	人材に関する考え方	17
	働きやすい職場づくり	19
	ダイバーシティの推進	22
	雇用・採用・労働安全衛生	25
	人材育成	26
	朝日放送グループのCSR基本方針	27
	SDGs達成への取り組み	28
	コミュニティへの貢献	29
	地域創生	36
	品質	38
06	ガバナンス Governance	
	コンプライアンス	40
	朝日放送グループ・コンプライアンス憲章とコンプライアンス行動規範	40
	推進体制	41
	内部通報制度／コンプライアンス研修	42
	情報セキュリティ	43

編集方針

「サステナビリティレポート 2022」は、朝日放送グループのサステナビリティに関するビジョンを示し、関連するグループ事業の取り組みをできる限りわかりやすくお伝えするものです。

環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の一部など、非財務での関連情報を開示しています。

朝日放送グループは、2016年からCSRについての報告書を発行し、ステークホルダーの皆さまへの情報開示を進めてまいりました。2018年4月のグループホールディングス体制移行を経て、2021年8月、「サステナビリティ推進委員会」の設置を機に、中長期的な持続可能性(サステナビリティ)への対応をグループ全体で戦略的に推進していくためのESG経営を行い、その内容とともに具体的な事業や取り組みについて、多くの皆さまへの情報開示を進めています。

※朝日放送グループの事業戦略や財務情報などについては統合報告をあわせてご覧ください。

情報開示体系:WEBサイト

<https://corp.asahi.co.jp/ja/>

財務情報

- 事業のご報告(株主通信)
- 中期経営計画説明会資料
- 決算説明会資料
- 決算関連資料
 - ・有価証券報告書
 - ・決算短信
 - ・決算参考資料
- 招集通知

<https://corp.asahi.co.jp/ja/company/report.html>

非財務情報

- コーポレートレポート(統合報告)
- コーポレートガバナンス報告書
- サステナビリティレポート



<https://corp.asahi.co.jp/ja/csr/report.html>

対象期間 2021年4月～2022年3月。一部必要と判断した情報については、この期間以外のものについても掲載しています。

対象会社 朝日放送グループの全社(グループ各社についてはP2のグループ会社一覧を参照)

発行年月 2022年9月(次回発行予定2023年9月)

発行媒体 環境への配慮などを考慮し、2016年当初より、PDFでWEBサイトのみの報告にしています。

会社概要／グループ概要

(2022年9月30日現在)

名称	: 朝日放送グループホールディングス株式会社
英文社名	: Asahi Broadcasting Group Holdings Corporation
代表者	: 代表取締役社長 沖中 進
創立	: 1951年3月15日
資本金	: 52億9,980万円
上場証券取引所	: 東証プライム(証券コード9405)
事業内容	: 認定放送持株会社
本社	: 〒553-8503 大阪市福島区福島1丁目1番30号 06-6458-5321(代表)
東京オフィス	: 〒105-0013 東京都港区浜松町2丁目3番1号 日本生命浜松町クレアタワー18階
〈主な事業〉	
放送事業	: 朝日放送テレビ、朝日放送ラジオ、スカイA
コンテンツ事業	: 朝日放送グループホールディングス、朝日放送テレビ、朝日放送ラジオ、スカイA、エー・ビー・シーリブラ、ABCフロンティア、ABCアニメーション、デジアサ、アイネックス、マッシュ、ディー・エル・イー、プロセusstudio、SILVER LINK.、ベスティ、ゼロジーアクト、ABCアーク
ライフスタイル事業	: エー・ビー・シー開発、ABCゴルフ倶楽部、エー・ビー・シーメディアコム、ONE DAY DESIGN、ABC Glamp&Outdoors
グループ会社	: 28社
従業員数	: 1,642名(グループ連結)2022年4月1日現在

グループ会社一覧 (2022年9月30日現在)



朝日放送テレビ(株)
テレビ放送事業



(株)ABCアーク
出版/SNS/WEB等メディア運営
歴史を起点にした地域創生事業/企画/催物/マーケティング



朝日放送ラジオ(株)
ラジオ放送事業



(株)スカイA
CS放送事業



(株)エー・ビー・シーリブラ
主にTV番組企画/制作、映像の保存/管理



(株)ABCフロンティア
ライセンス事業、音楽出版事業、国際事業、事業開発



ABC&SET(株)
演劇等の企画/制作/請負/興業、各種イベントの企画/制作



(株)ABCアニメーション
アニメコンテンツの企画/製作、海外販売、物販など



(株)デジアサ
デジタルコンテンツ制作、字幕制作



(株)アイネックス
総合技術プロダクション



(株)マッシュ
イベント企画/制作、プロモーション



(株)ディー・エル・イー
ファスト・エンタテインメント事業



ちゅらっぶず(株)
ゲーム・アプリ企画/開発/運営



AMIDUS.(株)
デザイン・ブランディング・映像制作
レーベル・エージェンツ事業



(株)CARAVAN Japan
海外セレブリティの肖像権・商品化権ビジネス
アジア発の商材発掘・スタートアップ創出



プロセusstudio(株)
ポスト・プロダクション、音響制作



(株)SILVER LINK.
アニメーション作品の企画/製作・制作



(株)ベスティ
スポーツコンテンツの企画/制作/コンサルティング



ゼロジーアクト(株)
キャラクター、アニメの企画・デザイン・製造・開発
玩具、ホビー製品の設計開発・OEM生産



エー・ビー・シー開発(株)
住宅展示場およびハウジング・デザイン・センターの企画/
運営、広告事業、不動産事業、保険事業、WEBメディア事業



ハウジングサポート(株)
エー・ビー・シー開発が主催する住宅展示場等の会場運営
管理、労働者派遣事業、職業紹介事業



(株)ABCゴルフ倶楽部
ゴルフ場運営



(株)エー・ビー・シーメディアコム
通信販売事業、ラジオ番組制作、代理店業務



(株)ONE DAY DESIGN
通信販売事業、地域創生事業、スタートアップ企業の
グロース支援、ブランドプロデュース事業



(株)ABC Glamp&Outdoors
グランピングを中核とした地域共創、
エリア開発プロデュース



ABCドリームベンチャーズ(株)
コーポレートベンチャーキャピタルの運営



ABC HORIZON PTE. LTD.
日本企業・自治体の海外事業支援と、
東南アジアスタートアップの日本市場進出サポート



(株)エー・ビー・シー興産
ABC本社屋等にかかわる
施設警備・受付・サポートカウンター業務など



トップメッセージ

ダイバーシティを推進し、 様々な社会課題から 新たな価値を生み出すグループへ。

朝日放送グループホールディングス株式会社
代表取締役社長

中 進

ESG 推進体制をより見えやすい形に

2021年8月にサステナビリティ推進委員会を設置して以来、持続可能な社会の実現に向けて様々な施策を実施してきました。グループ全体でCO₂フリー電力化を目指す「ABCグリーン宣言」を2022年1月に発表し、5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言への賛同を表明。6月には、働き方や働く人の多様性を尊重する職場づくりに向けて「ABC @Colorful 宣言」を行いました。こうした朝日放送グループのESG推進体制をできるだけ内外に見えやすく、わかりやすくすることをまず心がけました。

「ダイバーシティ推進 × 働き方改革」で多様性を重視

ESGのS（社会）においては、ダイバーシティ推進を最も重視しています。「中期経営戦略2021-2025 NEW HOPE」の重点目標の一つ目に「グループ全体の人材力強化と多様化の推進」を掲げているのも、ダイバーシティ推進が成長戦略の「1丁目1番地」であることの表れです。今メディアを取り巻く環境は激変し、グループの主力であるテレビ事業にもその波は押し寄せています。そこで大切なのは新たな発想ができる人材を増やし育てることです。これまで以上に女性をはじめ、様々なスキルやバックグラウンドをもった人材を登用し、新たな価値・事業を生み出すことにチャレンジしていきたいと考えています。

01 トップメッセージ

ダイバーシティを推進し、様々な社会課題から新たな価値を生み出すグループへ。



また「ABC @Colorful 宣言」では、ダイバーシティ推進とともに、“働きやすい職場づくり”を標榜しています。介護や子育てとの両立をはじめ、時間や場所にとらわれない自分らしい働き方を実現することで、個々が大きく生産性をあげ、また同時に企業価値もあげていきたいと考えます。

E(環境)に関してはCO₂フリー電力化や照明LED化、気候変動対応に関する情報開示など、今できることはすべて実施しています。ただ、そもそもESGの取り組みは、社会的責任を果たすだけでなく、社会の困りごとをビジネスチャンスに変えていくことでもありと考えています。最新テクノロジーにもアクセスするABCドリームベンチャーズで、SDGsの課題に取り組んでいるスタートアップ企業を支援するファンドを設立しました。さらにグループ会社内においても「フードロス」問題を解決する新規事業なども進めているところです。

G(ガバナンス)については、ESG経営の根幹と考えています。取締役会の実効性の向上や、指名・報酬委員会などによる経営の透明性を高める取り組みを進め、また非財務の情報もあわせた「情報開示」を積極的に推進

することで、中長期的なグループの成長と社会の発展に寄与するものと考えています。

社会課題や社会貢献へ多彩なアプローチをする

当グループでは約20年前から様々な社会貢献に取り組んできました。あわせて、環境保全の重要性を番組などで情報発信する環境キャンペーン「ガラスの地球を救え」、子どもたちの明るい未来を築く「こども未来プロジェクト」を展開してきました。

2020年に加盟した国連の「SDGメディア・コンパクト」の活動については、当社はSDGsを広く、わかりやすく社会に周知する役割を担っています。今後は、様々な社会課題を認識しつつ、当社が環境と社会に影響を与える要素は何か検討を重ね、その中から当社が取り組むべきものを分析し重要課題を定めていかなければなりません。

そして、従業員をはじめステークホルダーの皆さまとともに、より多くの社会課題を解決し、また信頼される存在となるよう努めてまいります。



02

朝日放送グループのサステナビリティ Sustainability

朝日放送グループサステナビリティ方針

朝日放送グループは、「経営理念」に沿って、メディアの使命と責任を果たし、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上を目指します。

- SDGsの達成など社会課題解決への取り組みを加速します。
- ESG経営をグループ全社で横断的に推進します。
- グループ各社は、サステナビリティ活動によって相互の連携とシナジーを促進します。

経営理念

「朝日放送グループは変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として、社会の発展に寄与する。」

朝日放送グループの経営理念は、持続可能な社会実現のための私たちの決意を表明したもので、同時にグループ各社のビジョンの基本となるものです。

サステナビリティの基本的な考え方

朝日放送グループは、2021年10月4日の取締役会で決議した「朝日放送グループ サステナビリティ方針」に基づいて、グループのサステナビリティを進めています。

この方針は、朝日放送グループの持続可能な社会実現のための私たちの姿勢と決意を表明したものです。「朝日放送グループは、変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する」との経営理念に沿って、今後もより一層、サステナビリティ（持続可能性）をめぐる諸課題へ対応するとともに、社会および当社グループの事業活動の持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けて、グループ全体で戦略的に推進していく基本的考えを定めました。

その前提として、私たちのサステナビリティは、「メディアとしての使命と責務」を果たすことを約束しています。

今当社グループは、メディアを中心としたグループとして、様々な社会に対し多岐にわたる事業を行っています。まず、深刻化、複雑化する「地球環境」や「わたしたち、人」、そして「地域社会」などに関するあらゆる社会課題について正しく理解し、当社グループの多様なコンテンツを通じて社会へ情報発信すること、さらに「事業として」だけでなく“社会の一員として”向き合い解決していく、という視座をもって行動することが重要だと考えています。

サステナビリティ推進委員会の設置

朝日放送グループホールディングスは、2021年8月、中長期的な持続可能性（サステナビリティ）への対応をグループ全体で戦略的に推進していくため、「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然環境災害などへの危機管理など、サステナビリティをめぐる様々な課題へ対応し、社会および朝日放送グループの事業活動の持続的成長と中長期的な企業価値向上の推進を行うとともに、朝日放送グループのサステナビリティへの取り組みに関する、適切かつ効果的な情報開示を進めていきます。

02 朝日放送グループのサステナビリティ

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進体制

委員長：ホールディングス社長
副委員長：ホールディングス副社長(朝日放送テレビ社長)
委員：ホールディングス全執行役員、
朝日放送ラジオ、スカイA、ABC開発、マッシュ 各代表等
事務局：総務局※、人事局、経営戦略局 ※幹事局

E 環境分科会

グループ分科会

S 社会分科会

経営理念

朝日放送グループ サステナビリティ方針

環境方針
(気候変動対応)

CSR基本方針
(環境や社会課題
の情報発信/コミュ
ニティへの貢献)

**COLORFUL化
推進取組方針**
(働き方や働く人の
多様性)



2021年9月14日
「第2回サステナビリティ推進委員会」



2022年5月10日
「第6回サステナビリティ推進委員会」

サステナビリティ推進体制と「環境方針」 「CSR基本方針」「COLORFUL化推進取組方針」の関係

サステナビリティ推進委員会は、委員長に朝日放送グループホールディングスの社長、副委員長に副社長(兼 朝日放送テレビ社長)、委員はすべての執行役員、およびグループの主要な事業会社の各代表らで組織されています。委員会の実行推進役として、総務局・人事局・経営戦略局による事務局(幹事は総務局)がサポートします。また、推進委員会の傘下には、具体的施策の立案・実施を行う「環境分科会」「社会分科会」とグループ全社による「グループ分科会」の3つの分科会を設置しています。

この体制によって朝日放送グループのサステナビリティの推進を図るため、以下の各関連方針が定められています。

■「環境方針」

当社グループの事業活動によって生じる環境負荷の低減や、様々な環境課題への対応で目指すものを示しています。

■「COLORFUL化推進取組方針」

一人ひとりが尊重され認めあえる職場環境を創造し、十人十色に多様な能力を発揮できる企業を目指すことを示しています。

※2022年6月にはこの方針のもと、中長期的な持続可能性(サステナビリティ)への対応をグループ全体で推進する「COLORFUL化推進宣言」を発表。

■「CSR基本方針」

多くのステークホルダーにとって、グループの発信する情報と最も接点の深い放送番組やイベントなど、多様なコンテンツを中心に、事業を通して優先して実践すべき取り組みの指針となる<行動指針>(重要課題)を定めています。

※「CSR基本方針」は、「環境」や「社会」に関連する課題解決を図る事業・取り組みの一部や、社会(コミュニティ)貢献活動の指針となるものです。

02 朝日放送グループのサステナビリティ

サステナビリティの取り組みと各方針

サステナビリティの取り組みと各方針

朝日放送グループは、サステナビリティの推進を図るため、代表する3つの方針に沿って取り組みを進めています。

喫緊の課題である気候変動対応などグループの事業活動によって生じる環境負荷の低減や、様々な環境課題への対応を目指す「環境方針」。
一人ひとりが尊重され認めあえる職場環境を創造し、十人十色に多様な能力を発揮できる企業を目指す「COLORFUL化推進取組方針」。
そして、多くのステークホルダーにとって、グループの発信する情報や取り組みと最も接点の深い放送番組やイベントなど多様なコンテンツを中心に、事業を通し優先して実践すべき取り組みの指針となる＜行動指針＞（重要課題）を決めた「CSR基本方針」です。

朝日放送グループ環境方針

朝日放送グループは、私たちが向き合う“地球環境”と“人の営み”はともに密接に関係して、それら命を大切にしていきたいと考えています。あらゆる環境課題に関して多くのステークホルダーの皆さまとともに考え、情報を発信し、自ら行動していきます。とりわけ、頻発している様々な自然災害への対応を最優先とし、「命と暮らしを守る情報を届ける取り組み」を推進していくことを約束します。

環境方針骨子

- ・環境負荷の低減
- ・地球環境の課題の問題提起や啓発活動
- ・防災、減災
- ・グループで地域と地球環境保全活動を

🔗 「環境方針」の詳細はP12を参照

COLORFUL化推進取組方針

「COLORFUL化推進」とは、各人が多様性を尊重し合い多様な能力を発揮できる、色彩豊かな企業になることを示しています。

朝日放送グループは、各々が存分に能力を発揮できる企業風土の醸成が、おのずと女性の活躍できる環境を整えていくと考えています。これを念頭に、様々なコンテンツやサービスを通じて、地域社会と文化の向上に貢献するため、性別、年齢、国籍、宗教、ライフステージ、障がいの有無、性的指向などにかかわらず、一人ひとりが尊重され認め合える職場環境を創造し、十人十色に多様な能力を発揮できる企業を目指します。

朝日放送グループのCSR基本方針

多くのステークホルダーにとってグループの発信する情報や取り組みと最も接点の深い放送番組やイベントなど、多様なコンテンツを中心に、事業を通し優先して実践すべき取り組みとなる＜行動指針＞（重要課題）を「CSR基本方針」として推進しています（右記参照）。この「CSR基本方針」は、「環境」や「社会」に関連する課題解決を図る事業・取り組みの一部や、社会（コミュニティ）貢献活動などです。なお、気候変動への対応は「環境方針」（p12）、働く環境やダイバーシティなど人材活躍については「COLORFUL化推進取組方針」（p17）を参照ください。

今後、この＜行動指針＞を含むグループ事業の全般に関するサステナビリティ推進のための重要課題（マテリアリティ）は改めて策定し、その内容は即時開示してまいります。

CSR基本方針と3つの行動指針

朝日放送グループ CSR基本方針

CSR基本方針に基づく重要課題＝「行動指針」は、以下の3つです。放送番組やイベントその他、多様なコンテンツ創造を通して私たちグループが取り組むべきことを示しています。

明日の大人たちへ…

メディアとしての責任を果たし、
子どもたちへより良い社会を手渡します

🔗 詳細：<https://corp.asahi.co.jp/ja/csr/future.html>

明日の暮らしへ…

地球環境と人の営みを大切にし、
命と暮らしを守る情報を届けます

🔗 詳細：<https://corp.asahi.co.jp/ja/csr/society.html>

明日の文化へ…

歴史ある関西の文化を支え、
さらに豊かな文化を育み続けます

🔗 詳細：<https://corp.asahi.co.jp/ja/csr/culture.html>

03 特集



特集 1: 「ABCグリーン宣言」を発表

2025年 ABCグループはCO₂フリー電力化を目指します

朝日放送グループは、企業のESG視点での中長期的なサステナビリティへの対応と、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応も考え、2021年8月「サステナビリティ推進委員会」を設置、関連する各テーマに沿って審議・検討などを進めてきました。

特に、サステナビリティ推進委員会で、まず取り組むべき初期テーマについて協議を重ね、気候変動対応などの環境課題への取り組みが喫緊の課題であるとの共通認識を得ました。そこで、まずはABCグループが、社会の一員として脱炭素社会への貢献と対応を行うための「ABCグリーン宣言」を、2022年1月に発表しました。

当社グループは、2013年に太陽光発電事業にいち早く取り組みを開始するなど、環境にやさしい放送局を目指してきました。この「ABCグリーン宣言」は、グループ全社で気候変動への対応など様々な環境対策を一層進め、グリーン社会の実現へ貢献を果たそうとするものです。第一弾としての今回の宣言は、朝日放送グループホールディングスの事業継続のための使用電力（いわゆるScope2）について脱炭素社会への貢献を目指した内容となっています。具体的には、まず2022年に、大阪本社屋で使用する電力を実質 100%CO₂フリー

電力にしました。そして、2025年には、ABCグループ全体で CO₂フリー電力化の実現を目指します。その後も持続的に ABC グループ全社で環境に配慮した取り組みを行い、カーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

ほかにも、オフィスフロアやスタジオの照明のLED化の作業は始まり、2025年にグループ全体での作業完了を目指します。また高石ラジオ送信所やエー・ビー・シー開発が運営する住宅展示場での太陽光発電も継続することで、脱炭素社会に貢献してまいります。

今後は、電力以外のエネルギー対応など脱炭素社会への貢献施策や、メディアを通した関連情報の発信、並びに2030年、さらにその先の目標を設定するなど、段階的、持続的に様々な対応を進めていきます。

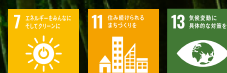
なお、2021年6月改訂のコーポレートガバナンス・コードに従い、特に気候変動対応の情報は適宜適切に開示する方針です。2022年5月には、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同しました。その内容は下記のサイトに開示しています。

取締役執行役員 山形 浩一



TCFDへの賛同についてはこちら>

<https://corp.asahi.co.jp/ja/csr/environment/tcf2022.html>



03 特集1:「ABC グリーン宣言」を発表

「ABC グリーン宣言」の概要

本社で使用する電力は、まず2022年4月に全日で実質100%「再生可能エネルギー」由来のCO₂フリー電力にしました。これは関西電力のCO₂フリーの電気料金メニュー「再エネECOプラン」の導入によるものです。2023年には、アネックスビル(グループ7社入居)、ABCテレビ生駒送信所、高石ラジオ送信所のCO₂フリー電力化を行います。そして2025年には、東京オフィスなどを含めたABCグループ全体で、CO₂フリー電力化の達成を目指します。また、現在進めている本社オフィスフロアの照明LED化を2022年度末までに完了します※。LED化への切り替えはフロアやオフィスなどによって段階的に進め、2025年度には、ラジオ・テレビの放送スタジオ照明を含むグループ全社での照明LED化の完了を目標とし、使用電力量の削減によるCO₂排出量の削減に貢献していきます。

※なお、朝日放送グループでは、緊急時の非常用発電機や中継車等の社用車両、食堂などで電力以外のエネルギーも使用していますが、それら非電力に関する対応も今後進めていきます。

CO₂フリー電力化・照明LED化・太陽光発電事業のスケジュール

2013	高石ラジオ送信所で「太陽光発電事業」スタート ～グリーン電力を持続的に社会へ
2021	「サステナビリティ推進委員会」設置
2022	<ABCグリーン宣言> 本社の電力を実質100%再エネ(CO ₂ フリー電力に) 2021～2022年度 オフィスフロア照明LED化
2023	アネックスビルのCO ₂ フリー電力化 生駒テレビ送信所のCO ₂ フリー電力化 高石ラジオ送信所のCO ₂ フリー電力化 オフィスフロア照明LED化完了
2024	その他の使用エネルギーのCO ₂ フリー電力化へ 2023～2025年 スタジオフロア照明LED化
2025	グループのCO ₂ フリー電力化完了! ABCグループの照明LED化完了
持続的に	<カーボンニュートラル> 持続的グリーン社会の実現へ

高石ラジオ送信所の太陽光発電事業

HD

2013年11月にスタートした大阪府高石市の高石ラジオ送信所の太陽光発電事業は、2021年度で9年目に入りました。約29,000m²の敷地に約1万枚の太陽光パネル(発電容量1,990kW)を設置し、発電した電気は関西電力を通じて市場に提供しています。2021年度は、朝日放送グループホールディングス本社の使用電力量の約26.9%相当を発電しており、グリーン電力の創出を通じて、環境に配慮し地球にやさしい放送局を目指しています。



2021年度(4月～3月)実績:発電量およびCO₂削減量
高石太陽光発電所の年間発電量3,240,581kWhに対するCO₂削減量
= 3,240,581kWh × 0.351kg-CO₂/kWh ≒ 1,137t-CO₂(削減)

高石ラジオ送信所の太陽光パネル
※CO₂算出時「排出係数」は2020年度の関西電力の調整後CO₂排出係数を使用
太陽光発電の本社電気使用料に対する割合は、以下の計算をしております。
2021年度(4月～3月)実績3,240,581kWh(太陽光発電電力)
/12,036,229kWh(本社使用電力)≒26.9%

ABCハウジングの太陽光発電事業

エー・ビー・シー開発

グループ会社でライフスタイル事業を担うエー・ビー・シー開発も、自社で太陽光発電システムを導入しています。ハウジング事業を担

う総合住宅展示場「ABCハウジング」の近畿圏15の展示場のうち、7会場のセンターハウスの屋根に太陽光発電パネルを搭載し、自然エネルギーの使用を促進しています。発電された電力は、各展示場のセンターハウスなどで使用しています。7会場の2021年度の発電量は34,132kwhでした。



加古川住宅公園

CO₂フリー電力化および照明LED化の推進状況 (2022年度 第1Q現在)

ABC 大阪本社

エー・ビー・シー開発

ABC ゴルフ倶楽部

>CO₂フリー電力化

本社は関西電力の再エネECOプランを導入(2022年4月契約済)。東京オフィスは日本自然エネルギー株式会社の「グリーン電力証書」システムの利用でCO₂フリー電力化を目指すことを決定しました(2022年6月、環境付加価値購入済)。

>照明LED化

本社とアネックスビルは、2022年度でLED化完了予定。エー・ビー・シー開発は、22拠点管理運営内の95%の住宅展示場で完了。ABCゴルフ倶楽部は、クラブハウス・敷地進入路・駐車場等全施設の70%以上で完了。2022年度は各設備照明の更新を10月頃とし、LED化目標を80%とします。

03 特集 2: コロナ禍による働き方の変化・多様性の視点

「働き方」と「働く環境」の変化

新型コロナウイルス感染症をきっかけに、朝日放送グループホールディングスの働き方・働く環境は大きく変わりました。具体的には「テレワークの導入」と「時差出勤」「オフィスリノベーション」などがあげられます。これらに共通するのは「多様な働き方」へのシフトです。

これまで、みんなが決まった時間に出勤し、決められた場所で業務遂行をしていたときに比べると、格段に仕事の進め方のバリエーションが増えました。

- ・育児や介護を抱える社員が朝早めに出勤して、帰宅を早めることによりゆっくり夕食の支度などができる。
- ・テレワークやリモート会議の普及で通勤時間や出張の移動時間が時間リソースとして加わるので、その分を家事や趣味などの時間に割くことができる。
- ・オフィスでは部を超えてプロジェクト単位で共有スペースに集合して業務ができる。

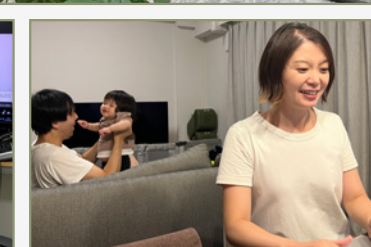
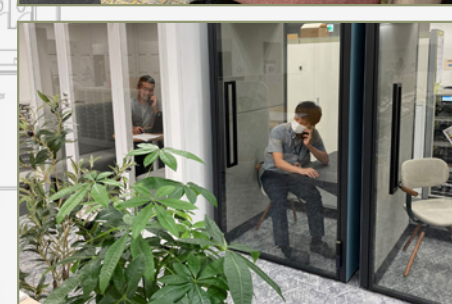
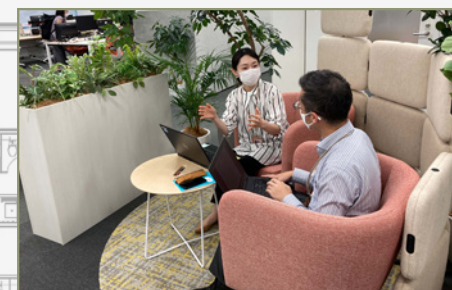
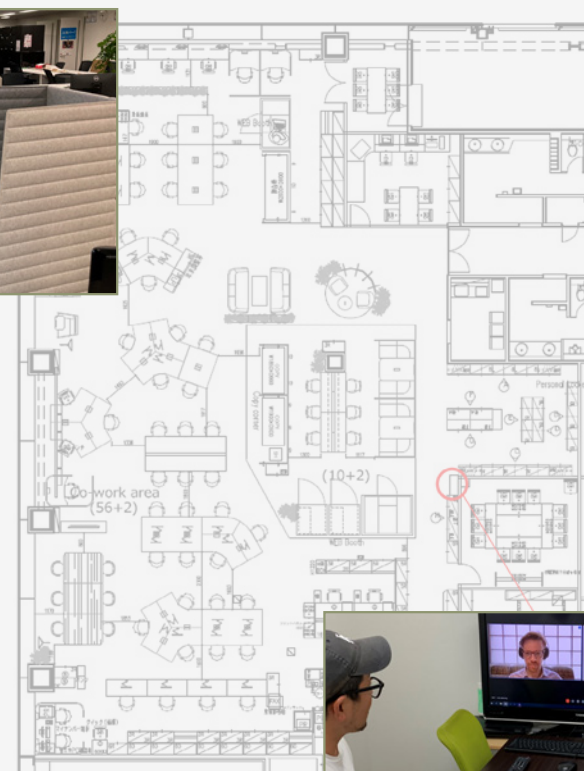
会社はこれらの「働き方の多様化」によって、従業員に、時間的にも精神的にも「ゆとり」や「余力」をもってほしいと考えます。そのゆとりや余力が私生活の充実に寄与し、また次の仕事に向けるエネルギー源にしたいのです。いわゆる「ワークライフバランスの改善」です。

今後はさらなるテクノロジーの発達でますます「働き方の多様化」が進むことが予想されます。そんな環境においても忘れてはいけないことがコミュニケーションの重要性です。多様な働き方を実践しつつ、コミュニケーションを密にとることで、この先のグループ全体の生産性の向上が期待できます。

取締役執行役員 山形 浩一



オフィスリノベーションによって
「働く環境」の変化を推進



03 特集 2: コロナ禍による働き方の変化・多様性の視点

COLORFUL化を推進する様々な取り組み

DX がもたらす COLORFUL 化

朝日放送グループでは、現在、DX（デジタルトランスフォーメーション）を用いた働き方改革を行い、「COLORFUL化」の一つである働き方の多様化を支えています。この取り組みはコロナ禍以前より進めていましたが、新型コロナウイルス感染症の大流行とそれに伴う社会情勢の変化により、その取り組みを急速に進める必要ができました。2020年のコロナ禍以後に取り組んだDXによる働き方改革は下記3点です。

①テレワーク環境の整備

主に営業など社外で働く人を対象にテレワーク環境は整備していました。しかしコロナ禍の拡大に伴い、すべての従業員に対してテレワーク環境を準備する必要が生じたため、2020年2～4月という短期間で、それまでの3倍以上の規模へと拡大させました。テレワーク対応のセキュリティレベルの高いPCへの切り替え、一度に多くのPCが接続しても快適に動作するネットワーク環境の整備などを急速に実施しました。また、増加したWEB会議に対応するため、回線設備の増強とともに各会議室のWeb会議環境も整備しました。

関連情報はこちら:P43 主にコロナ禍を契機とする働き方改革支援に関するDXと情報セキュリティ

②ペーパーレス化

環境課題対応の面からもペーパーレスを推進していましたが、テレワークでは紙面文書などに押し戻ることが不可能になったため、社内申請文書の電子承認を進めました。

③RPA（Robotic Process Automation）の導入拡大

単純作業に多くの時間を取られることを解決するため、RPAを導入してマーケティング戦略部によるビデオリサーチ社の視聴率データのウェブサイトから集計用エクセルシート入力や、報道局による学生アルバイトの勤務時間の勤怠システムへの入力などを多くのロボットに代替させることにより、その作業にかかる時間が削減されました。今後、従業員が自分の業務を自身でRPA化できるよう、RPA教育も実施しています。

今後も、働き方の多様化を支える職場でのDXを進めていき、より自由な環境でクリエイティブな発想を促し、番組づくりや新規事業の開拓に貢献するなどして、ABCグループのColorful化およびワークライフバランスをより一層生み出していきます。

テレワーク推進の推移

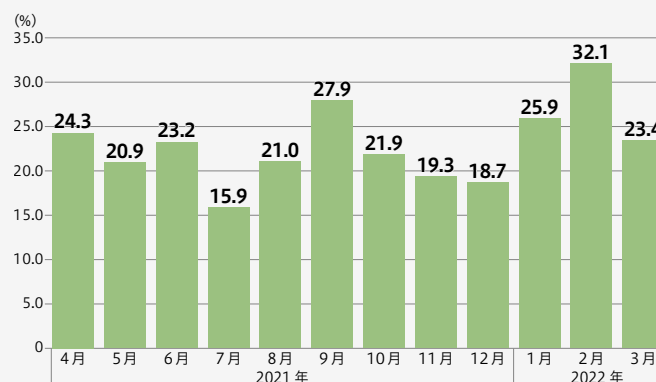
2021年度テレワーク就労率※

平均 **22.5%**（2020年度平均 22.9%）

対象：テレビ社とHD社の社員のうち、管理職と裁量労働対象者を除く

※テレワーク就労率：就労日数のうち、テレワーク勤務日の割合。テレワーク勤務は全日（実働8時間）勤務に加えて、半日（実働3.5時間）勤務も含む

2021年度テレワーク就労率 月別推移



2021年度のテレワーク就労率について

- ・2021年度のテレワーク就労率は年度平均としては、前年度から微減しましたが、人事局からテレワーク勤務を推奨し、さらに時差勤務（8～21時のうちの8時間）も認めていたため、働き方の選択肢の一つとして、テレワークが定着した結果となりました。
- ・2021年8月は大阪府が「緊急事態措置」となり、テレワーク就労率が増加しました。
- ・2021年4月～12月の平均は21.1%でしたが、2022年の年明けから新規感染者数が急増し、1月末には東京都、大阪府が「まん延防止等重点措置」となり、テレワーク就労率が上昇しました。
- ・ビデオ会議アプリやチャットの使用が定着し、懸念されるコミュニケーション不足を補完しています。

Colorful 宣言による働き方の変化



ABC@Colorful宣言には、「働き方の多様性」と「働く人の多様性」の推進を通して、従業員の誰もが自分らしく多彩に輝けるようにという想いが込められています。

特に、「働き方の多様性」は「働きやすい職場づくり」によって実現されます。現在、朝日放送グループホールディングスでは、テレワーク制度の導入や時短勤務制度の拡充など、一人ひとりのワークライフバランスに配慮した働きやすい環境の整備が進みつつあります。

この2年で浸透してきたテレワーク勤務により、通勤時間を自分に必要なことのために充てることが可能となり、育児や介護の両立がしやすくなるなど、自身のワークライフバランスが向上してきたのではないのでしょうか。働き方がより柔軟になることで生活にゆとりをもつことができ、それが仕事をよりアクティブなものにできることも期待できます。

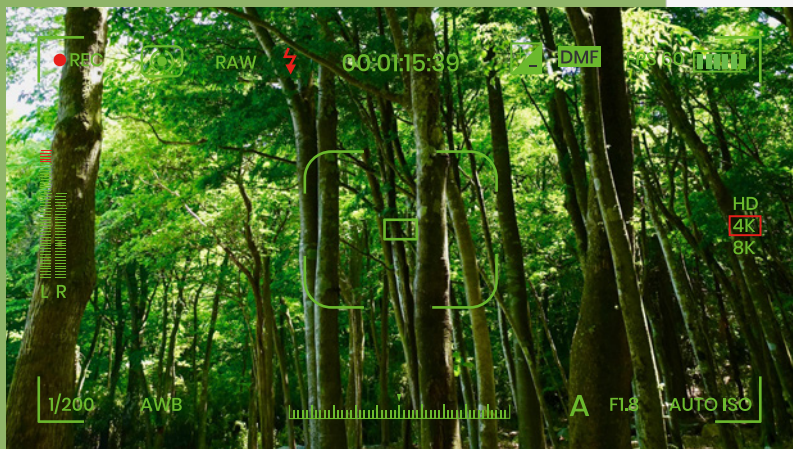
04

環境
Environments

> 環境方針

> 環境推進体制

> 環境負荷低減の取り組み



環境方針

朝日放送グループ環境方針

“地球環境”と“人の営み”

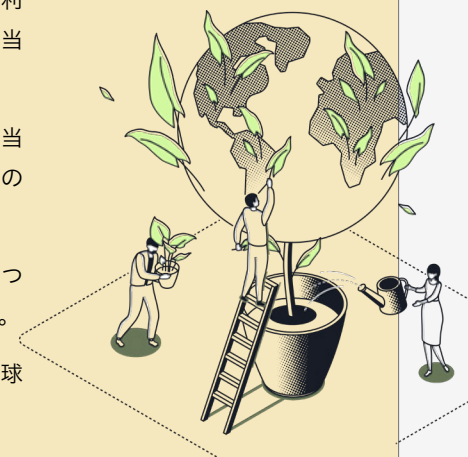
これらはともに密接に関係しあって、同じ地球上に息づいています。
だからこそ、地球上の人もそれ以外の生物も共に命を大切にしていきたい。

その実現のため「今、どんな暮らしや考え方が必要とされているのか？」
私たちは、多くの人たちと共に考え、情報を発信し、自ら行動していきます。

とりわけ、いま頻発するさまざまな自然災害への対応を最優先とし、
「命と暮らしを守る情報を届ける取り組み」を推進していくことを約束します。



1. 環境保全に関する法規を遵守するとともに、持続可能エネルギーの有効利用、エネルギー消費の抑制、廃棄物の減量化やリサイクルなどを推進し、当社グループの事業活動によって生じる環境負荷の低減を図ります。
2. かけがえのない地球環境を次の世代を担う子ども達に残していくため、当社グループが制作する番組や開催するイベントなどを通じて、地球環境の課題についての問題提起や啓発活動を行います。
3. 地球環境の変化などにより頻発する自然災害に対して、防災・減災に役立つ情報伝達を、放送などのメディアを通じて、適時、適切、確実に実施します。
4. グループ従業員の環境問題に対する意識を高め、地域社会とともに、地球環境保全に寄与する活動に取り組みます。



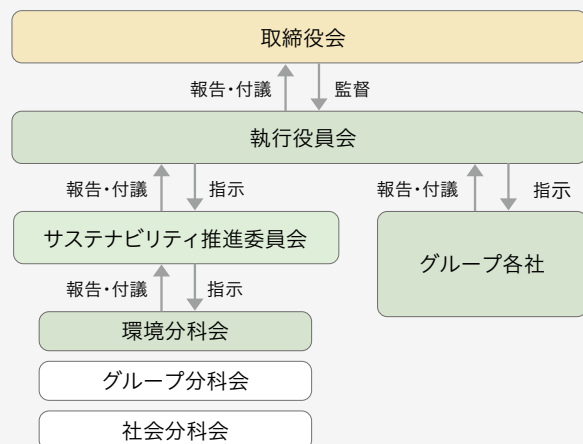
04 環境：環境推進体制

環境への取り組みの考え方と推進体制

私たち朝日放送グループは「朝日放送グループ環境方針」に基づき、「地球環境」と「人の営み」に着目し、当社グループにおける省エネルギー化やリサイクルを推進するだけでなく、放送などのメディアを通じ、とりわけ、頻発している様々な自然災害への対応を最優先とした「命と暮らしを守る情報を届ける取り組み」を推進しています。そして、この豊かな地球環境を未来に繋いでいくため、当社グループがもつあらゆるコンテンツを通じて環境課題についての啓蒙に努めています。

気候変動対応を含むサステナビリティ全般にわたるリスクの抽出や対応策の検討は、サステナビリティ推進委員会およびその下部組織である環境分科会がその中心的役割を担っています。TCFDの対応についても環境分科会でシナリオ分析などを進め、サステナビリティ推進委員会に報告しています。そのほか、当社グループにおける環境リスクの情報収集や整理、優先順位付けから、グループ会

環境推進体制



社を含めた朝日放送グループホールディングスの各組織に対する適宜適切な情報の共有、グループにおける対策の審議、個別の対応の指示に至る流れを構築しています。

TCFD への賛同と情報開示

朝日放送グループは、気候変動問題を当社グループが直面する重要な経営課題の一つとして捉えており、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が気候変動問題についての情報開示などを進めるうえで有効な枠組みになると考え、2022年5月にTCFD提言に賛同しました。2022年7月には、TCFDの開示の考え方に沿った「ガバナンス体制」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の枠組みを策定し開示しています。今後は、具体的な目標策定に必要な環境リスクの定量化や、温室効果ガスの排出量の精緻な把握を行い、このTCFD提言に沿って、気候変動が朝日放送グループの事業活動に与える影響と対策について情報開示を持続的に進めていきます。



Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略。気候変動によって金融市場が不安定化するリスクを低減するため、G20（財務大臣・中央銀行総裁会議）の要請を受け、2015年12月、金融安定理事会（FSB）が立ち上げたタスクフォース。2017年6月に最終提言を公表し、気候変動が事業活動に与える影響や、具体的対応・戦略等を情報開示することを推奨している。2021年改訂のコーポレートガバナンス・コードの情報開示の重要ポイントとなっている。

TCFDの提言に基づく情報開示は、朝日放送グループホールディングスホームページにおいて行っています。開示内容は、TCFDの情報開示要請に準じ、気候変動に関連するガバナンス、気候変動が朝日放送グループの事業に及ぼすリスクや機会を分析・把握するなどのシナリオ分析等の戦略、そして、リスク管理等についてそれぞれ検討と対応を行っています。

TCFD2022 > 1.ガバナンス 2.戦略 3.リスク管理 4.指標と目標

<https://corp.asahi.co.jp/ja/csr/environment/tcf2022.html>

環境目標（ABC グリーン宣言）

2021年8月に設置した「サステナビリティ推進委員会」では、気候変動などの環境課題への対応を重要としており、2022年1月5日「ABCグリーン宣言」を発表しました。これは、グループ全社で使用する電力に着目し、CO₂フリー電力化や、照明LED化の達成、太陽光発電への取り組みなどを通じて、グリーン社会の実現に貢献していくものです。

数値目標：CO₂フリー電力化

- ・2022年には、大阪本社屋の電力を実質100%再生可能エネルギーにします。
- ・2025年には、ABCグループはCO₂フリー電力化を目指します。

数値目標：照明LED化

- ・2025年、ABCは、放送スタジオ含むグループ全社で照明LED化を目指します。

太陽光発電

- ・これまでも、そして、これからも！ABCは、太陽光発電などグリーン電力で脱炭素社会に貢献していきます。

照明LED化 ※2021年度までは実績値。2022年以降は予測値で、2021年度実績値を基準として算出。

ABC 本社ビル	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
年間使用電力量 (kWh)	11,982,529	12,036,229	11,902,876	11,189,303	11,111,218	11,087,227
LED化による削減電力量 (kWh)			133,353	713,573	78,085	23,991
LED化が完了するフロアなど			13F・14F・15F 事務フロア	7F・8F・9F・12F 事務フロア、スタジオサブ、本社その他、Bスタジオ・Nスタジオ	Aスタジオ・Cスタジオ	ABCホール

ABC アネックスビル	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
年間使用電力量 (kWh)	1,020,316	1,026,911	1,026,911	832,706	(同左)	(同左)
LED化による削減電力量 (kWh)				194,205	—	—
LED化が完了するフロアなど				全館		

「ABCグリーン宣言」について詳しくは、P9を参照。

04 環境：環境負荷低減の取り組み

温室効果ガス(CO₂)排出量の削減

Scope1,2への対応

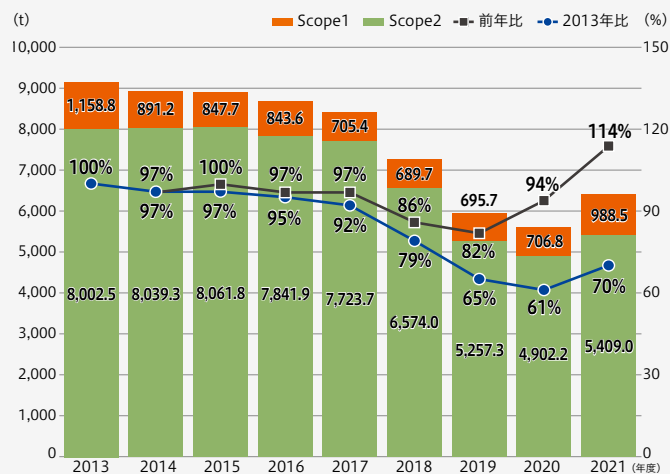
2022年1月に脱炭素社会への貢献と対応を行う「ABCグリーン宣言」を発表しました。主な取り組み内容は、朝日放送グループの使用電力について(Scope2)、2022年4月に、本社で使用する電力を実質 100%再生可能エネルギー由来に変換するなどし、2025年には、CO₂フリー電力化の実現を目指すものです。また、2022年4月よりオフィス・スタジオなどの照明LED化を開始し、2025年に作業完了することで、電力量削減によるCO₂排出量削減に貢献します。既に2013年より進めている太陽光発電事業は今後も続けます。なお、Scope1,2のエネルギー使用量と温室効果ガス排出量はデータ算出を進めており、より具体的かつ精緻な削減を行ってまいります。

Scope1,2のこれまでの温室効果ガス排出量の実績

指標データ範囲		朝日放送グループの大阪・東京等各オフィスおよび施設等の一部								
データ年度		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	Scope1	1,158.8	891.2	847.7	843.6	705.4	689.7	695.7	706.8	988.5
	Scope2	8,002.5	8,039.3	8,061.8	7,842	7,723.7	6,574.0	5,257.3	4,902.2	5,409.0
	トータル	9,161.3	8,930.5	8,909.5	8,685.5	8,429.1	7,263.7	5,953.0	5,609.0	6,397.5
CO ₂ 排出量 前年比(%)	Scope1		76.9%	95.1%	99.5%	83.6%	97.8%	100.9%	101.6%	139.9%
	Scope2		100.5%	100.3%	97.3%	98.5%	85.1%	80.0%	93.2%	110.3%
	トータル		97.5%	99.8%	97.5%	97.0%	86.2%	82.0%	94.2%	114.1%

※ABC本社、高石・生駒送信所、ザ・タワー大阪無線中継室、中之島フェスティバルタワー無線中継室、中継局(総合)、神戸・京都支局、abcd堂島ビル(5F,6F)、東京オフィス、名古屋支社、ABCアネックス
※データは、経済産業省・総務省・国土交通省への報告数値。電気については、環境省公表「電気事業者別排出係数一覧」の調整後排出係数で算出。Scope1,2の削減目標数値は、現在社内調整中であり確定後に追って開示します。

CO₂排出量の2013年比と、前年比の数値グラフ



Scope3への対応

朝日放送グループの事業活動に関連するサプライチェーンで排出される温室効果ガスの排出量など(Scope3)のデータ集約も段階的に対応を進めていき、その内容は、適宜適切に情報開示を行っていく方針です。

太陽光発電所※1による社会へのCO₂排出削減の貢献

朝日放送グループホールディングス高石市太陽光発電所による温室効果ガス排出削減貢献量(太陽光発電事業による再生可能エネルギー電力の供給量の数値)の実績は以下の通りです。

データ年度	2017(5月～2018年3月)	2018	2019	2020	2021
発電量(kWh)	2,986,664	3,216,127	3,240,767	3,273,416	3,240,581
CO ₂ 排出削減貢献量(t-CO ₂)※2	1,520	1,344	1,082	1,041	1,137

※1 高石市太陽光発電所：高石ラジオ送信所内(大阪府高石市綾園四丁目)

※2 環境省公表「電気事業者別排出係数一覧」の調整後排出係数(関西電力)で算出。

グループ会社の取り組み事例 スカイAの放送中継車について



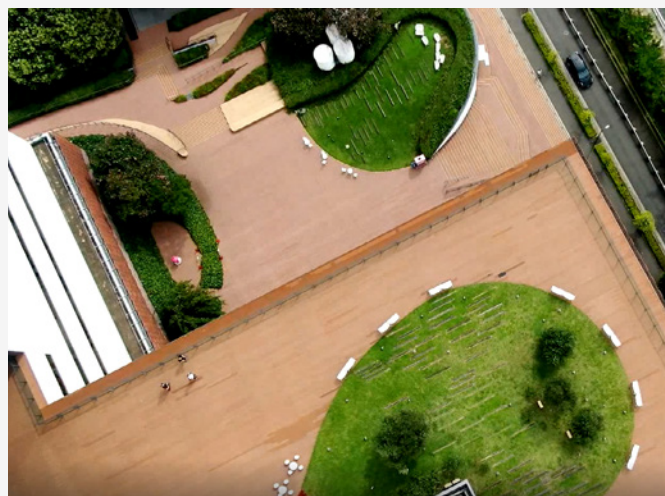
ゴルフを中心としたスポーツ中継事業において、従来の「大型の放送中継車」を使用せず、「IP伝送による中継」に順次置き換えを行っています。その結果、ガソリン車を使用せずCO₂排出を削減し、また電力使用量も削減しており「環境にやさしい中継体制」に取り組んでいます。CO₂排出量や削減数値については今後算出する予定です。

04 環境：環境負荷低減の取り組み

本社ビルの環境負荷低減・緑化の取り組み

環境に配慮された社屋

本社ビルは、大阪市福島区に2008年に建設（竣工）されました。建築物の環境配慮の度合いを格付けする建築物総合環境性能評価システムであるCASBEE（キャスビー）のAランクの評価を得ています。再生木材を使用した千鳥格子の茶系のルーバーなど、設計チームに加わった建築家の隈研吾氏らしいデザインが年々注目されています。また、堂島川の水辺に立地したこの社屋には複数の「屋上緑化」が施され、市民にも常時開かれ親しまれています。社屋デザインの大きな特徴である木製ルーバーは、壁面への日除けの役割を果たしています。「リバーデッキ」「スカイテラス」の2つのウッドデッキもまた、広大な面積で建物躯体への日光の直射を防いでいます。これら屋上緑化、日射遮蔽などの取り組みにより、ヒートアイランド対策として、環境省が進めていた「クールシティ中枢街区パイロット事業」の（2007年度）対象事業となったものです。



地域との共生を図る「ほたるまち」

本社社屋を含むエリアには、大阪大学病院跡地の再開発の一翼を担い、「“水の都”大阪の復活につながる魅力的な親水空間を創造する」という課題と期待により、2万1000m²の新しい街「ほたるまち」が作り上げられています。この「ほたるまち」南側の堂島川に面しては、行政とも協調し防災用の船着場も設置され、川沿いの広場「リバーデッキ」は一般に常時開放しています。また「リバーデッキ」に面し設けられた多目的ホール「ABCホール」は地域への文化活動に貢献し、広場と市民と放送局との交流が試みられており、地域社会との融合が図られています。このような環境負荷低減への配慮や地域との共生などにより、本社社屋は、企業としての親しみや信頼、緑化による防災機能も果たし、環境課題への貢献と姿勢などを伝えるものとなっています。



本社社屋が位置づけられた「クールシティ中枢街区パイロット事業」（環境省）におけるヒートアイランド対策



事業の全体像：朝日放送新社屋建設工事

（水都・OSAKAαプロジェクトA街区）

事業規模 地上16階 地下1階

敷地面積 8,500.04 m²

建築面積 6,766.12 m²

延床面積 44,482.63 m²

構造 S造免震構造、一部 SRCおよびRC造

〔概要〕

朝日放送株式会社（当時）のテレビ・ラジオ放送用収録スタジオおよび本社機能の移転のための建設工事にあたり、CO₂排出量の削減を図り、ヒートアイランド現象の緩和に貢献する事業を行う。

〔目的〕

本事業は、ヒートアイランド現象の顕著な大阪市中心市街地である「なにわ筋」と「堂島川」に面している地区に位置し、外装材および屋上の一部に省エネルギー性に優れた材料・工法を採用し遮熱性、断熱性の高い建物とすることで冷暖房に使用するエネルギーの削減を図るとともに、積極的な緑地の設置により植物の蒸散効果による表層の高温化を抑制することを目的とした。

04 環境：環境負荷低減の取り組み

廃棄物排出削減

本社・アネックスでの廃棄物削減

HD

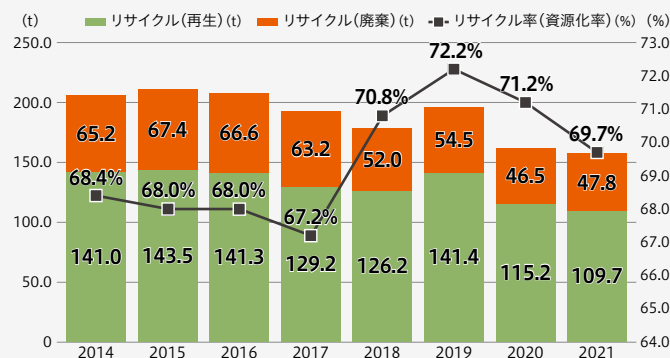
2021年度の本社・アネックスからの

廃棄物量：計**157.5トン**（うち再生109.7トン）再生率（リサイクル率）：**69.7%**

朝日放送グループホールディングスでは、社屋全体※（本社ビル・アネックスビル）で、廃棄物のリサイクル促進に取り組んでいます。印刷物の適切な発注管理とコピー用紙の使用量の抑制により、リサイクル率は2018年度に70%を達成するなど高い水準を維持しており、2020年の春からの新型コロナウイルス感染症の流行により、リモートワークの導入が一気に進み、廃棄物量も減少傾向にあります。また、2021年度からは全社をあげて、ペーパーレス化を強く進めており、さらに減量される見込みです。なお、朝日放送グループホールディングスは2015年度に「廃棄物の減量推進、適正処理を継続的に実施している」として大阪市環境局長表彰を受けています。

※朝日放送グループホールディングス、朝日放送テレビ本社、朝日放送ラジオ本社

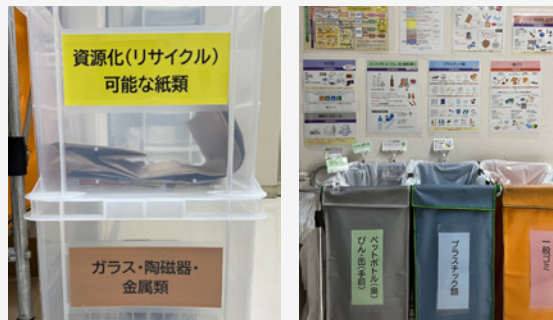
廃棄物量の推移（本社ビル、アネックスビル）



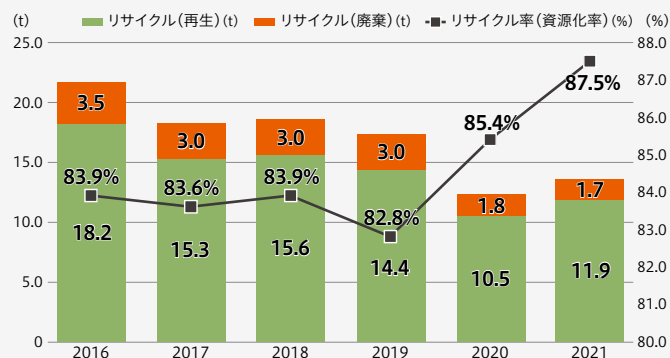
廃棄物の分別を強化

エー・ビー・シー開発

エー・ビー・シー開発本社ビルでは、2020年度からリモートワーク導入やペーパーレス化の推進により、廃棄物総量が減少し、リサイクル率も向上しました。また、2022年1月から、さらなる廃棄物の減量とリサイクルの推進のため、廃棄物の分別方法をまとめたサインを各階ゴミステーションに掲示し、ビル全体でプラスチックやリサイクル可能な紙の分別強化に取り組んでいます。なお、2020年度には大阪市より「ごみ減量優良建築物」として決定通知されました。



廃棄物量の推移（エー・ビー・シー開発本社ビル）



本社 10 階食堂で『みんなで考える「食品ロス削減」プロジェクト』が始動！

HD

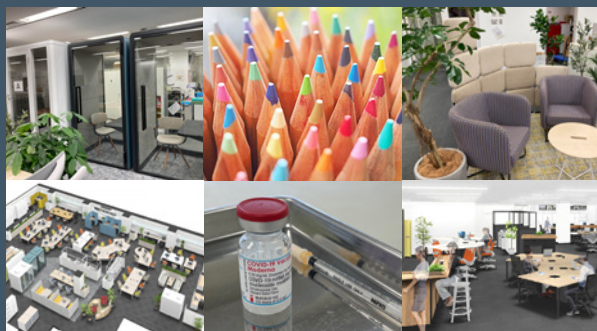
SDGsの17目標の中にも“解決すべき問題”として項目が上がっている「食品ロス」問題について、本社10階食堂を利用するグループ従業員を中心に、みんなで考える活動を始めました。きっかけは、グループ会社のエー・ビー・シーリブラ社員からの「10階食堂から食品ロスを考えませんか？」という提案でした。これを受けて、2021年12月にプロジェクトチームを結成、4月に本格的な活動を開始。10階食堂の業務委託先であるセントラルグループ中央フードサービス(株)のご担当者によれば、取引先のいわゆる「社員食堂」で食品ロス削減に取り組むのは初めてで、この活動はお互いに「未知の世界へのチャレンジ」です。私たちグループ従業員にとって身近な「10階食堂」での取り組みを通して、食品ロス削減への意識を深め、少しでも多くの削減を目指します。



05

社会 Social

- > 人材に関する考え方
- > 働きやすい職場づくり
- > ダイバーシティの推進
- > 雇用・採用・労働安全衛生
- > 人材育成
- > 朝日放送グループのCSR基本方針
- > SDGsへの対応
- > コミュニティへの貢献
- > 地域創生
- > 品質

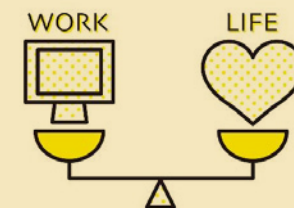


人材に関する考え方

COLORFUL 化推進取組方針

基本方針

朝日放送グループは、各々が存分に能力を発揮できる企業風土の醸成が、おのずと女性の活躍できる環境を整えてゆく、と考えています。これを念頭に、様々なコンテンツやサービスを通じて、地域社会と文化の向上に貢献するため、性別、年齢、国籍、宗教、ライフステージ、障がいの有無、性的指向などにかかわらず、1人1人が尊重され認めあえる職場環境を創造し、十人十色に多様な能力を発揮できる企業を目指します。



取り組み

朝日放送グループでは、女性活躍推進を含む多様性推進を「COLORFUL(カラフル)化推進」と呼び、以下の通り、継続的に取り組んでいきます。

1. 「女性の活躍推進」は多様性推進最大の指標と捉え、「女性が、より活躍できるための支援」を積極的に検討・実行していきます。
2. キャリアプラン研修等を通じてベテラン従業員も、より「やりがい」をもって働ける職場環境の整備を進めます。
3. 介護を抱える従業員のサポート体制充実を図り、安心して働き続けられるよう支援します。
4. 障がい者雇用にあたっては、より「働きがい」を感じられる多様な職種へ業務範囲を広げてゆきます。



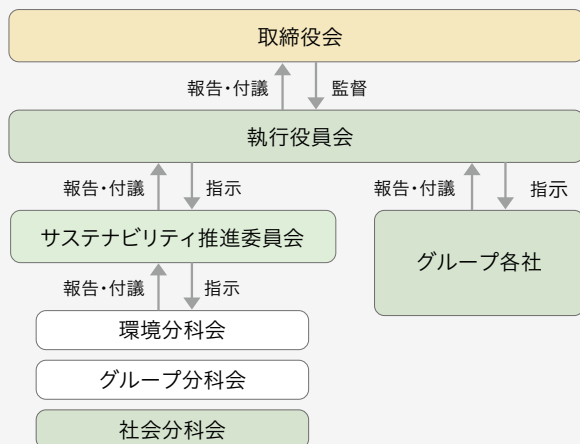
05 社会：人材に関する考え方

人材に関する取り組みの考え方と推進体制

朝日放送グループは働く場を、従業員の誰もが自分らしく活躍できるように、働き方の多様性、働く人の多様性の推進を通じて、お互いに思いやりをもって協働できる職場でありたいと考えます。当社グループで働く人たちが多様な色彩で輝き、共生できるように、という思いを込めて「ABC@Colorful宣言」を発信しました。

「働き方の多様性」＝「働きやすい職場づくり」では、テレワーク制度の導入や時短勤務制度の拡充など、一人ひとりのワークライフバランスに配慮した働きやすい環境の整備を行います。また、従業員が長く働きたいと思えるように、休暇制度の整備や、個人としての活躍を支援する仕組みをつくるなど、働き方の多様性を高める取り組みを推進します。

COLORFUL化推進体制図



「働く人の多様性」＝「ダイバーシティ推進」では、女性活躍の推進はもちろん、性別・国籍にとらわれない有能な人材の採用や、多様な考え方や感性を尊重し活かす取り組みを行います。多種多様な人材が、一人ひとり自分らしく活躍することで、新しい価値やイノベーションが創出できる、柔軟で強いグループへと変革していくことを目指しています。

働きやすい職場づくり…『働き方 @Colorful』

一人ひとりがワークライフバランスを実現できるよう、テレワーク制度の導入や時短勤務制度の拡充など、グループ全体で働きやすい環境の整備を行います。

また、従業員がより長く働きたいと思えるように、休暇制度などの整備や、個人としての活躍を支援する仕組みをつくるなど、働き方の多様性を高める取り組みを推進していきます。

ダイバーシティ推進…『働く人 @Colorful』

グループの力が最大限に発揮されるためには、多種多様な人材が活躍することが必須です。そのために、女性の活躍推進をはじめ、働く人の多様性を尊重し、活かす取り組みをさらに推進します。男女問わず育児ができるような制度の整備や、育休が取得しやすい職場環境づくりも推進していきます。

ABC@Colorful 宣言



COLORFUL化推進取組方針のもと、中長期的な持続可能性(サステナビリティ)への対応をグループ全体で推進いたします。「働き方の多様性」「働く人の多様性」の推進を通じて、お互いに思いやりをもって協働できる職場づくりを行い、従業員一人ひとりが、多彩な色彩で自分らしく活躍できるように、という思いを込めて「ABC@Colorful宣言」を掲げます。

詳細はこちら>ABC@Colorful宣言

<https://corp.asahi.co.jp/ja/company/rule/colorful.html>

05 社会：働きやすい職場づくり

職場環境に関する考え方

アフターコロナにおいても、育児や介護をしながら働く従業員はもちろんのこと、一人ひとりがワークライフバランスを実現できるよう、テレワーク制度の導入や時短勤務制度の拡充など、朝日放送グループ全体で働きやすい環境の整備を目指します。

また、従業員がより長く働きたいと思えるように、休暇制度などの整備や、個人としての活躍を支援する仕組みをつくるなど、従業員の誰もが自分らしく活躍できるように、当社グループでは働き方の多様性を高める取り組みを推進します。



取り組み施策

テレワーク／在宅勤務制度	介護セミナー
副業・プロボノ活動	福利厚生・各種制度
積立休暇制度	社内コミュニケーション
感染症への対応	

離職率・平均勤続年数

HD TV グループ各社

朝日放送テレビ(TV社)の新卒採用入社者の3年以内の離職率は4年連続0%、平均勤続年数は21.6年(2022年2月時点)と新入社員の定着率、勤続年数ともに高い数値を維持しています。

エー・ビー・シーメディアコム、デジアサ、エー・ビー・シー興産、エー・ビー・シー開発でも、新卒採用入社者の3年以内の離職率が0%です。

今後も従業員が働きやすい環境の整備と、働きがいがある制度やキャリア支援を継続的にを行い、安心して長く働ける会社を目指します。

直近3年※1の採用者・退職者数※2

		2019年度 (2017.4～2020.3)	2020年度 (2018.4～2021.3)	2021年度 (2019.4～2022.3)
グループ 全体	採用人数(人)	339	351	362
	退職人数(人)	61	48	53
	離職率(%)	17.99	13.68	14.64
HD社 + TV社	採用人数(人)	51	53	53
	退職人数(人)	3	4	4
	離職率(%)	5.88	7.55	7.55

※1 直近3年とは前年度を含む過去3年度期間のこと

※2 新卒・中途・契約社員含む

取り組み事例

テレワーク／在宅勤務制度

HD TV グループ各社

新型コロナウイルス感染症対策に限らず、平時においても在宅勤務ができるよう、グループ各社でテレワーク制度の整備が進んでいます。テレワーク運用を取り入れているグループ会社は80%強、テレワーク規定を策定しているグループ会社も50%を超えています。

朝日放送テレビでは、2022年1月に規定を整えました。

今後もグループ全体で、ワークライフバランスに配慮した働き方改革を進めます。



05 社会：働きやすい職場づくり

副業・プロボノ活動への考え方

HD

TV

朝日放送グループホールディングスでは従業員の多様な働き方に資する取り組みとして、副業ガイドラインを策定しています。個人が業務時間外で行う活動について、本人の労働時間などに配慮すること、朝日放送グループホールディングスの名前を使った営業活動の禁止など一定の制限は設けていますが、従業員の社外での活動を認めています。また、自身で培ったスキルを無報酬で提供するプロボノ活動も副業とともに認めており、従業員の積極的な行動を支援しています。具体例としては以下の通りです。

副業・プロボノ活動のガイドライン

副業ガイドライン

- 1) 副業は社外・業務時間外に行うものであること
- 2) 過重労働の恐れがある場合、安全配慮の観点から認めない
- 3) 当社の業務、活動に不利益を生じさせたり信用や名誉を傷つけないこと
- 4) 他社との雇用契約は認めない

プロボノ活動ガイドライン

自身の知識やスキルを無報酬で提供するプロボノ活動は、当社として積極的な行動を後押しする。

積立休暇制度

HD

TV

グループ各社

年休の残余分を積み立て、傷病や介護、育児などでまとまった休みが必要な場合に利用することができる積み立て休暇制度を設けています。有給扱いのため、安心して取得することができます。

朝日放送グループホールディングス(HD社)、朝日放送テレビ(TV社)では、最大120日まで積み立てることができます。また、グループ各社※でも、積立日数や取得目的は各社異なりますが、安心して働くことのできる制度の一つとして、積立休暇制度を導入している社もあります。

※朝日放送ラジオ、スカイA、エー・ビー・シーメディアコム、ABCフロンティア、デジアサ、エー・ビー・シー興産、アイネックス

有給取得率

		2019年度	2020年度	2021年度
HD社+TV社	有給取得率(%)	42.30	35.90	38.90



感染症への対応

HD

TV

グループ各社

新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、構内で働く従業員やスタッフの安全を守るため、感染リスクを限りなく抑えるための施策を実施しています。マスク着用の義務化や構内の消毒体制の拡充のほか、家族を含めた発熱者報告の義務化、入構時の検温、時差出勤やテレワークの推奨などにより、グループ従業員の安全を図っています。なお、朝日放送テレビでは2021年度、いち早くワクチン接種に取り組み、在阪の朝日放送グループ従業員や構内スタッフを中心に、接種希望者に対する3回目の職域接種を3月にはすべて完了させました。このほか、インフルエンザの予防接種については毎年実施するなど、感染症に対する万全の予防体制を推進し、グループ従業員が安心して働ける環境づくりを行っています。

接種実績

1回目	2021年6月21日～7月15日	計1,190名 ・大阪勤務のグループ従業員 964名 ・東京勤務のHD社・TV社原籍従業員 23名 ・構内スタッフ 203名
2回目	2021年7月19日～8月12日 + 予備日として、8月23日	同上
3回目	2022年2月28日～3月11日 + 予備日として、3月29日～30日	計988名 ・1～2回目を本社会場にて接種済みで、3回目も希望した従業員・スタッフ ・1～2回目は別会場にて接種済みで、3回目は本社会場での接種を希望した従業員・スタッフ



「RECOG」の画面

05 社会：ダイバーシティの推進

ダイバーシティ=多様性

多様性に対する考え方、対応

グループの力が最大限に発揮されるためには、多種多様な人材が活躍することが必須です。そのために、女性活躍推進をはじめ、朝日放送グループでは働く人の多様性を尊重し、活かす取り組みをさらに推進します。

社会においても、男性育休取得推進のために、育児・介護休業法が2022年から2023年にかけて段階的に改正されます。

当社グループでも、男女問わず育児ができるような制度の整備や、育休が取得しやすい職場環境づくりも推進していきます。



多様性の取り組み

多様なクリエイティブ人材の獲得

SILVER LINK.

グループ会社のSILVER LINK.では年間に10本近くの、日常系・異世界もの・ラブコメなど多岐にわたるジャンルのアニメーションを制作しています。ジャンルに偏りなく、どんな作品でも制作できるクリエイティブスキルを磨き、これまでになかった面白い作品を創り出したいと考えています。それには、多様な人材から新しい創造が生まれると考え、様々な国籍のスタッフに活躍してもらっています。特にアニメーションは海外が重要な市場で、海外で受け入れられるクリエイティブのために、制作スタッフの国籍の多様性は不可欠です。現在は、中国・フランス・韓国・台湾の出身のクリエイターが10名在籍しており、様々な部署で活躍しています。

エリア別外国籍雇用数の推移 (人)

エリア	2020年	2021年	2022年
ヨーロッパ	1	1	1
アジア	7	7	9
合計	8	8	10



同性パートナーシップ制度の導入

HD

TV

多様な人材の活躍と共生の観点から、社員一人ひとりが自分らしく働くことができる制度をつくり、社会の様々な価値観に寄り添う会社にするため、2022年度より「同性パートナーシップ制度」を導入いたしました。具体的には、各種休暇・慶弔見舞金・手当などの福利厚生面で、法律上の婚姻と同性間のパートナーシップとを等しく扱うというものです。また全従業員を対象に、LGBTやSOGI（性的指向・性自認）に関する研修を実施するとともに、性的指向や性自認について本人の同意なく他者に知らせる「アウティング」行為をしてはならないことを周知しています。



ガイドラインの表紙



研修動画のサムネイル

配偶者同行休職制度

HD

TV

働き方改革およびダイバーシティ推進の一環として、2019年より「配偶者同行休職制度」を導入しています。配偶者の転勤などに行方して遠隔地に転居する場合、3年以内の休職を認めています。別居だけではなく、ライフプランとキャリアパスの両方を叶える新たな選択肢ができたことで、退職せずに、より長く働き続けることができるようになりました。

2021年に初めての取得例として、1名の女性社員がこの制度を利用しました。

05 社会：ダイバーシティの推進

女性活躍支援の取り組み

女性管理職に関する育成

HD

TV

グループ各社

朝日放送テレビ(TV社)の2021年の女性管理職比率(管理職の中の女性の割合)は8.7%、管理職年齢層(43歳以上)の女性社員比率は14.0%です。5年後の2027年には、女性管理職比率を管理職年齢層(43歳以上)の女性社員比率と等しくすること(目標17%)を目指します。さらに2030年には、女性管理職比率が20%以上を達成することを目指します。

朝日放送グループホールディングス(HD社)の女性役員比率については、2021年は1名ですが、2025年には役員の1/3が女性役員となることを目指します。

グループ各社でも、女性社員が多く活躍しています。女性社員比率50%を超えるグループ社は、2022年4月時点で、エー・ビー・シーメディアコム(57.1%)、デジアサ(56.1%)、ABCゴルフ倶楽部(62.5%)、マッシュ(51.6%)です。

ONE DAY DESIGNでは、女性管理職比率を2025年度までに30%とすることを目指しています。

女性管理職数

		2020年度※	2021年度※	2022年度※
グループ全体	管理職人数(人)	281	289	314
	女性管理職人数(人)	39	42	52
	女性管理職比率(%)	13.88	14.53	16.56
HD社 + TV社	管理職人数(人)	126	131	130
	女性管理職人数(人)	10	13	14
	女性管理職比率(%)	7.94	9.92	10.77

※ 4月1日時点

女性活躍認証取得

マッシュ

グループ会社のマッシュが「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証を2021年3月に取得しました。

これは、意欲ある女性が活躍し続けられる組織づくりやワークライフバランス支援など、女性にとって働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組み、一定の基準を満たしている企業などに与えられる認証です。マッシュは女性社員が多く、性別問わず活躍することができる環境が整っており、申請を試みました。認証を取得したことで、自他ともに認める「女性が生き生きと働ける会社」として、2022年度の就職希望者は女性の割合が8割を超えました。また大阪市の必要に応じた加点がされる場合があるなど、ビジネスメリットも獲得できる、といった効果がありました。



2021年7月1日には大阪府の「男女子いきいき・元気宣言事業者」にも登録されました。これからも多様な人材が活躍できる組織づくりを継続していきます。

新卒採用における女性比率

TV

グループ各社

目標 **50%** (TV社、アイネックス)

現在、グループにおける女性従業員の割合は、上昇傾向にあります。グループの力を最大限に発揮し、多角的な成長を促進するためには、多種多様な人材を獲得し、その活躍の場を設けることが必要だと考えています。たとえば、グループの中核である朝日放送テレビ、また番組の編集やコンテンツ制作などクリエイティブな分野に携わっているアイネックスでは、新卒採用における女性比率の目標を50%としています。また、今後も「誰もが働きやすい職場づくり」を進め、あらゆる志望者から「入りたい」と思ってもらえるような会社を目指し続けます。

女性従業員数

		2020年度※1	2021年度※1	2022年度※1
グループ全体	従業員数(人)※2	1,490	1,581	1,642
	女性従業員人数(人)	495	550	561
	女性従業員比率(%)	33.22	34.79	34.17
HD社 + TV社	従業員数(人)	607	596	614
	女性従業員人数(人)	149	151	161
	女性従業員比率(%)	24.55	25.34	26.22

※1 4月1日時点

※2 役員除く、出向受け入れ者含む

05 社会：ダイバーシティの推進

子育て支援の取り組み

育児休業制度

HD

TV

育児休業取得率は女性100%、男性15.4%（2021年度）と部署によらず、多くの従業員が自らの希望にあわせて休みを取得しています。2022年度は、育児・介護休業法の改正にも対応し、産休・育休に関する窓口を設置。また「出生時育児休業」を新設するとともに、独自の制度として、休業開始から14日間を有給扱いとします。

男女問わず育休を取得しやすくするために、育休制度の周知はもちろんのこと、育休取得の意義を伝えるガイドブックを作成します。加えて、育休取得に対しての職場理解を深めるための研修なども実施して育休を取得しやすい環境を整えます。

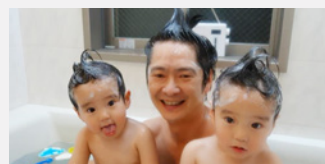
2023年度には男性の育休取得率（※育児目的の積立休暇含む）100%達成を目標に設定し、男性も積極的に育児に参画できる環境づくりを目指します。



『ABC@Colorful宣言』私の場合・・・

朝日放送グループホールディングス・朝日放送テレビ 人事局長 清水雄一郎

私には現在10歳の双子男児がおります。初めての育児が双子という不安から、妻の出産後3カ月間、私も育児休業を取得しました。この育休期間に、近所のママ友やパパ友と地域の子育てコミュニティーに参加しました。ここで、世の中の人々は色々な事情を抱えながら仕事と家庭を両立していることに気づきました。また、様々なバックボーンの人たちと一緒に励ましあいながら育児をするという経験は、それまで「放送」という狭いかごの中で仕事をしてきた私にとって、大きなインパクトがありました。さらにその後、数年間取得した育児時短勤務では、時間の制約がある中で仕事の生産性を上げることの重要性を学びました。育休や時短勤務を経験して本当に良かったです。出産・育児に限らず「働く人」「働き方」の多様性は、ABCグループ中期経営戦略「NEW HOPE」で掲げる「新しいシアワセ」を生活者に届けるためには不可欠なものと考えます。



シッターサービスの活用

HD

TV

グループ各社

株式会社ポピンズと朝日放送グループホールディングスとの間で法人契約を締結しており、グループ従業員がシッターサービスを利用する際、入会金無料・法人割引価格の適用などの特典が受けられます。

育児休業中在宅勤務規定

デジアサ

育休を取得する従業員が、一定の条件のもとで、在宅で勤務すること、仕事と育児および家庭の両立を実現し、育休後の復職を円滑にできることを目的としています。

出生サポート休暇（妊活休暇）

HD

TV

不妊治療のために利用できる休暇制度を、2022年秋もしくは2023年春に新設する予定です。

育休復帰率 100%

HD

TV

グループ各社

グループ各社での育休復帰率は100%です（TV社においては5年連続）。復帰後も安心して働き続けられるよう、時短勤務や育児特別休暇の付与、シッター費用の補助など、複数の制度を用意しています。

育児休業取得

			2019年度	2020年度	2021年度
グループ 全体	男性	育児休業対象者数(人)	31	27	32
		育児休業取得者数(人)	0	5	3
		育児休業取得割合(%)	0.00	18.52	9.38
	女性	育児休業対象者数(人)	23	28	24
		育児休業取得者数(人)	23	28	24
		育児休業取得割合(%)	100.00	100.00	100.00
	全体	育児休業取得率(%)	42.59	60.00	48.21
TV社	男性	育児休業対象者数(人)	15	16	13
		育児休業取得者数(人)	0	5	2
		育児休業取得割合(%)	0	31.25	15.38
	女性	育児休業対象者数(人)	11	10	10
		育児休業取得者数(人)	11	10	10
		育児休業取得割合(%)	100.00	100.00	100.00
育児休業復帰率(%)			100.00	100.00	100.00

05 社会：雇用・採用・労働安全衛生

雇用・採用の考え方、取り組み

朝日放送グループは、様々な個性豊かな人材がグループの中で活躍し、そこで多様な価値観が醸成され、つながりあって共生していることを大切にしたいと考えています。このため新卒だけでなく、社会経験を積み様々な視点をもった人材、あるいはプロフェッショナルなスキルを身につけた人材などの中途採用も、積極的に行っています。また、これまで長い間社に貢献し、仕事やグループのことを熟知した定年退職者も、重要な戦力です。障がい者の方にも、仕事にやりがいを感じて実力を発揮できる場になれば、と考えています。雇用・採用にあたっては、就職希望者がこの先、当社グループで生き生きと輝きながら長く仕事ができることを願い、丁寧なコミュニケーションの積み重ねを心がけています。

従業員人数

単体

グループ各社

従業員数

		2020年度※1	2021年度※1	2022年度※1
グループ全体	従業員数（人）※2	1,490	1,581	1,642
HD社+TV社	従業員数（人）	607	596	614

※1 4月1日時点 ※2 役員除く、出向受け入れ者含む

具体的な取り組み事例

定年後の再雇用

HD

TV

朝日放送グループホールディングス・朝日放送テレビでは、働く意思をもつ定年退職者を、再雇用しています。働き方の多様性が求められる中、働き方の選択肢を複数用意してきました。今後はさらに、再雇用者の個々の状況やニーズに柔軟に対応できて働きがいやモチベーション向上につながる施策を検討し、そのような仕組みを速やかに導入します。

障がい者雇用

TV

グループ各社

朝日放送グループは、障がいのあるなしに関係なく、一人ひとりの個性を大切に、誰でもその能力を十分に発揮して働ける環境づくりに努めています。朝日放送テレビには2022年5月現在、重度の身体障がいを含め、障がいのある従業員が8名勤務しており、法定雇用率である2.3%を超えています。それぞれの得意分野を活かし業務を無理なく進めるために、各人とのコミュニケーションを大切にしています。今後も雇用を進め、活躍の場を広げる努力を続けます。

労働安全衛生の考え方

HD

TV

グループ各社

朝日放送グループは、従業員一人ひとりが生き生きと自分らしく活躍するためには、何より従業員が健康であることが基盤になると考えています。このためグループ各社はそれぞれの規定に則って健康管理や作業環境管理を行い、快適な職場環境づくりに努めています。朝日放送テレビでは、安全衛生委員会を設置しているほか、各種相談・通報窓口を整備しています。また、2022年度には従業員が自由に利用できる休憩用の個室を増設するなど、日常業務上の環境改善にも積極的に取り組んでいます。その他、定期的な防災訓練やAED（自動体外式除細動器）の設置など、不慮の事態に速やかに対応ができるような体制づくりも行っています。

健康管理の取り組み

TV

グループ各社

グループ各社では、それぞれの規定に基づき、従業員の安全と健康への取り組みを行っています。

特に、グループの主力である朝日放送テレビでは、春（深夜従事者向け）と秋の2回の健康診断に加え、インフルエンザ予防接種（社外スタッフにも開放）や風しん抗体検査など様々な健康推進のための検査を導入しています。

メンタルケアにおいてもストレスチェックテストを行うことで、高ストレス者の早期発見に努めるとともに集団分析による組織的な健康管理を推進しています。社内の産業医フォローだけでなく外部機関とも連携し、多方面から従業員を支える仕組みを体制化しています。

命を守る研修実施

ABC ゴルフ

ABCゴルフ倶楽部では、2021年度中に2回、全従業員による「救急救命訓練」を実施しました。講師にエー・ビー・シー興産のスタッフを迎え、場内に設置されているAED「自動体外式除細動器」の使用法の習熟や使用訓練など、従業員および来場者の命と安全を守る研修を行いました。

この訓練研修は定期的実施しており、2022年度は9月に予定しています。

あわせて、2022年度は、従業員の応急手当普及員の資格取得も目指しており、2022年度中には1名取得の方針としています。

災害度数率

HD

TV

2021年度の朝日放送グループホールディングスおよび朝日放送テレビの災害数、災害度数率は、両社ともにゼロでした。今後も、従業員の安全を守るよう努めてまいります。

05 社会：人材育成

人材育成方針・取り組み

グループ各社

グループ全体が持続的に成長するためには、既存事業における自己革新と、新しい事業の開発を推進するための「変化に対応できる人材」が必要です。必要な能力はリーダーシップとマネジメント力、そしてイノベティブな思考です。そうした能力を育むために、リーダー養成などの研修はもちろん、グループ外の人材との研修や社外派遣を実施します。また、グループ各社内での部門をまたぐ育成異動や抜擢人事、グループ内外との人材交流を進めていきます。

朝日放送テレビ人材教育体系図（2022年度）

	階層別		役割別等
必須	局長研修 マネージャー研修 課長研修 入社7～9年目研修 フォローアップ研修	ライン部長研修 新任管理職研修 主任研修 入社3年目研修 新入社員研修	評価者研修 サポーター研修 キャリアデザイン研修(50歳&55歳) コンプライアンス研修 情報セキュリティ研修
選抜	リーダーシップ強化 トップリーダー ネクストリーダー みらいリーダー 輝塾【異業種参加型】	ビジネススキル強化 管理職向けイノベーション研修 オープンイノベーション研修【異業種参加型】	その他
公募			火種プロジェクト グループインターンシップ
自由選択（費用補助）	スキルアップ研修		

■ 管理職

■ コア職

■ グループ参加あり

□ 管理／コア分けなし

研修制度（階層別・テーマ別）

TV

放送業界を取り巻く環境が劇的に変化する中、朝日放送グループが勝ち抜いていくための人材を継続的に育成しています。グループの中核の朝日放送テレビでは、自身の職位に必要なマインドや能力を習得する階層別研修のほか、リーダー育成、マネジメント力醸成、イノベーション推進などのテーマ別研修も実施し、未来を担う多彩な人材を育成しています。2021年度は新型コロナウイルス感染症への予防の観点から、多くの研修をオンライン形式で実施し、多く

の社員が学びの機会を得ることができました。他社との異業種交流研修においても、オンラインの利点を活かして、様々な地域から参加する他社の選抜されたビジネスパーソンと切磋琢磨し、新たな思考や視点、人脈を得る機会を創出しました。2022年度も、感染拡大状況を見ながら、フレキシブルに対面研修を取り入れるなど、ハイブリッドな研修を行い、学びの質をより高めていきます。また2022年度も引き続き、従業員が個人のスキルアップを目的に自主的に受講し、会社が受講料を補助して学びを支援するスキルアップ研修制度も設けています。

グループ内外の人材交流

グループ各社

グループ全体で各社のシナジーを高める取り組みを、人材育成の観点で行っています。2020年度よりスタートした、グループ各社の選抜メンバーによる研修は、2022年度はマネジメント層、中堅層に加え、若手層にも対象を広げて実施予定で、グループシナジーを発揮するための俯瞰的な視点とリーダーシップをもつ人材を育成します。また、グループ内インターンプログラムなど、人材交流も積極的に行い、グループとしての組織力の向上を図ります。

05 社会：朝日放送グループのCSR基本方針

事業を通じた社会への優先的な取り組み ～朝日放送グループの「CSR基本方針」～

2021年8月に設置された「サステナビリティ推進委員会」を中心としたグループのサステナビリティ体制の関連方針のなかで、多くのステークホルダーにとってグループが社会に発信する情報（アウトプット）と最も接点の深い放送番組やイベントなど多様なコンテンツを中心に、事業を通して（一部に、太陽光発電など自社の環境課題対応を含む）優先して実践すべき取り組みの行動指針（重要課題）を定めたものが「CSR基本方針」*です。

CSR基本方針と3つの行動指針

朝日放送グループ CSR基本方針

CSR基本方針に基づく重要課題＝「行動指針」は、以下の3つです。放送番組やイベントその他、多様なコンテンツ創造を通して私たちグループが取り組むべきことを示しています。

明日の大人たちへ… メディアとしての責任を果たし、子どもたちへより良い社会を手渡します

詳細：<https://corp.asahi.co.jp/ja/csr/future.html>

明日の暮らしへ… 地球環境と人の営みを大切に、命と暮らしを守る情報を届けます

詳細：<https://corp.asahi.co.jp/ja/csr/society.html>

明日の文化へ… 歴史ある関西の文化を支え、さらに豊かな文化を育み続けます

詳細：<https://corp.asahi.co.jp/ja/csr/culture.html>

「CSR基本方針」は、「環境」や「社会」に関連する課題解決を図る事業・取り組みの一部や、社会（コミュニティ）貢献に関する活動などについて定めています。

なお、気候変動などの環境課題対応は「環境方針」、働く環境やダイバーシティなど人材活躍については「COLORFUL化推進方針」を参照ください。今後、この「行動指針」を含むグループ事業の全般に関するサステナビリティ推進のための重要課題（マテリアリティ）は改めて策定し、その内容は即時開示してまいります。

※CSR基本方針：2018年秋に策定。内容は、主に事業を通じた社会への優先的な取り組み事項で、狭義の地域社会貢献やボランティア活動等に限定したものではありません。

朝日放送グループと社会との主な共有課題：行動指針

CSR基本方針の行動指針に示される各課題分野の詳細は以下の通りです。朝日放送グループと社会との主な共有の課題とされるものです。

子ども（とメディア）

少子化・貧困・いじめ・虐待・自殺・犯罪の若年化など、次世代を担う子どもや青少年を取り巻く多くの課題が横たわる時代。加えて、SNS等ネットメディアの浸透、さらに今後はAIやフェイクニュースやインフォデミックなど、複雑化する情報社会に直面する中、メディア企業グループとして、明日のより良い社会のために、今子どもたちへどのような情報を発信していくのか…。私たちの最も重要な課題と捉えています。

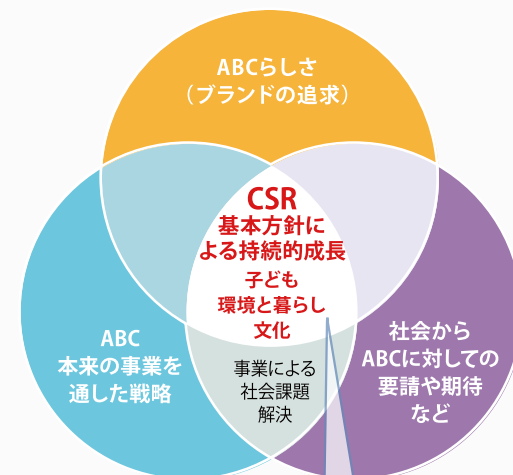
環境と暮らし

台風、豪雨、大地震など近年頻発する大規模自然災害。感染症のまん延も新たに対応を迫られている自然災害のひとつです。南海トラフ地震、都市型大地震はもはや避けられず、社会一体となった防災・減災の取り組みが求められ、かつ地球温暖化を食い止める企業活動や暮らしの改革も喫緊の課題です。メディア企業グループとして、今後さらに地球環境と人の営みを大切に、命と暮らしを守る情報を確実に届けていきます。

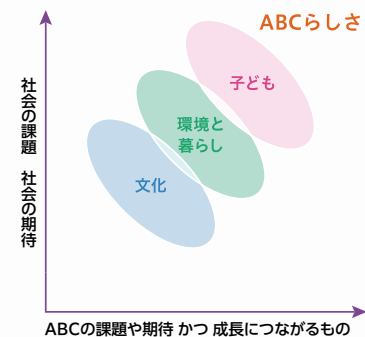
文化

私たちの住む関西は、歴史ある神社仏閣や伝統芸能など世界に誇る多様な日本文化の宝庫です。インバウンドの増加や情報グローバル化が進む今、これらを大切に守り、またその姿を正しく国の内外に伝えることが重要です。有形無形の文化財の正しい情報発信や、放送・イベント等による生活に喜びと豊かさをもたらす地域文化や芸術活動の振興、さらにスポーツ健康文化の維持活性化に一層取り組みます。

CSR基本方針と3つの行動指針の関係



優先的に取り組む重要課題



グループCSR基本方針と行動指針策定のプロセスの詳細はこちら

詳細：<https://corp.asahi.co.jp/ja/csr/process.html>

05 社会：SDGs達成への取り組み

SDGs と朝日放送グループについて

今、世界中の共有課題として注目されているSDGs（Sustainable Development Goals、エスディー・ジョーズ）とは、2015年に国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、日本を含む193加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発目標」のことです。

貧困問題、環境・衛生問題、人権問題、気候変動問題、教育問題など、世界中が抱える社会問題を17の目標と169のターゲット（詳細な目標）に整理したもので、2030年までに達成することを目指したビジョンや課題が掲げられています。

SDGsのテーマは「誰一人取り残さない」（"Leave no one behind"）で、先進国も途上国も、国も地域も関係なく世界中の一人ひとりに関わるグローバルレベルの取り組みです。

メディアや社会の一員としての役割

朝日放送グループはメディアを中心とした企業として、世界規模での多様な社会課題の解決にも少しでも貢献したいと考え、放送コンテンツなどを通じて、SDGsの存在やその内容を社会に広く、かつわかりやすく紹介していきます。

そして、私たち自身も「社会の一員」として、17目標の解決に対してさらに貢献できることを考え取り組みを進めていきます。

2020年8月、朝日放送グループは「SDGメディア・コンパクト」に加盟しました。放送やイベントなどを中心としたグループ各事業を通じて、SDGsの存在やその内容を社会に広くわかりやすく伝えていきます。また、グループ自身のCSR活動を深めることで、17目標の達成に貢献していきます。



SDGsと朝日放送グループについて

<https://corp.asahi.co.jp/ja/csr/sdgs.html>

SDGs の発信・アスミライの取り組み

2021年3月、朝日放送テレビ（TV社）は「アスミライプロジェクト」をスタートしました。2025年大阪・関西万博、さらにその先の未来に向け、「SDGsの正しい理解」からスタートし、一人でも多くの視聴者とともに「気づき」を得て、SDGs達成の輪を広げていくことを目指したものです。

視聴者に番組・コンテンツを通してSDGsの重要性を理解してもらい、具体的なアクションを起こしてもらうだけでなく、社員一人ひとりがSDGsを「ジブンゴト」として実践することを継続し、活動します。SDGメディア・コンパクトに加盟するTV社は今後も、「放送」を通じてSDGsの目標すべてにアプローチしていきます。



アスミライ × Youtube

<https://www.youtube.com/channel/UCC8aD3GG1jG9YppARkXyM5g>

SDGs 啓蒙のコンテンツ

「アスミライプロジェクト」発足当時の2021年3月に開いたアスミライ特設ホームページで、朝日放送テレビアナウンサーからの「SDGsショートメッセージ」や、番組で取材したSDGs関連の企画動画といった、主にTV社で放送したコンテンツを特集しています。また、10月にはアニメの5分番組「吉田勝子のヤバイわ！SDGs〜荒ぶる！トラブル！サステナブル！〜」をグループ会社ディー・エル・イーと共同制作し、視聴者がSDGsについて面白おかしく正しい理解を深めることができる、全13話のシリーズを放送しました。このアニメシリーズは、継続して、アスミライ特設ホームページやYouTubeでご覧いただけます。



アスミライ特設ホームページ

<https://www.asahi.co.jp/asumirai/>

TVアニメ「吉田勝子のヤバイわ！SDGs」

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLDWEaMb8mVykUow7t1eriK1nF1tjgpRe>

05 社会：コミュニティへの貢献

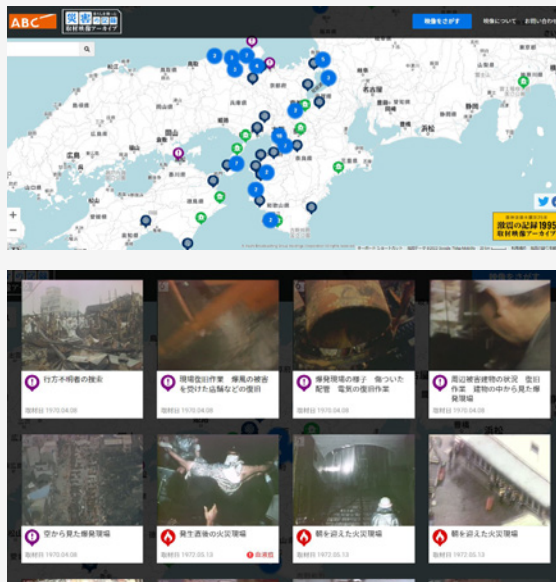
環境課題に対応する情報発信と取り組み

災害アーカイブ公開

TV

2020年に公開した「激震の記録1995 阪神淡路大震災取材映像アーカイブ」は、多くの方にご覧いただくとともに、各方面から防災啓発への活用のお申し出をいただいています。また、アーカイブを活用した「出前講義」を行ったのは10大学にのぼります。映像を目にすることで、当時生まれていなかった学生らは地震の被害がいかに大きかったか、リアリティをもって感じ取り、対策の必要性をコメントしてくれます。その新鮮な反応に、私たちは日々、テレビが取材した災害映像の高い防災啓発効果を再認識しています。

災害は地震だけではありません。震災アーカイブに続いて、姉妹サイトとして「暮らしを襲った災害の記録 取材映像アーカイブ」を公開。風水害などの取材映像もアップしています。震災アーカイブと同様にGoogleマップ上にピンを配置し、その場所で発生した災害を朝日放送テレビ開局以来の取材映像で紹介しています。2つのアーカイブを総合することで、近畿エリアで発生した災害の歴史を遡ることができます。



暮らしを襲った 災害の記録 取材映像アーカイブ

https://www.asahi.co.jp/disaster_archive/#

取り組み事例

TV

デジタルアーカイブと書籍のメディアミックスでグッドデザイン賞を受賞

「激震の記録1995」のアーカイブ映像によりアクセスしやすくするため、その内容をまとめた紙の本『スマホで見る阪神淡路大震災～災害映像がつむぐ未来への教訓～』（西日本出版社）を2020年12月に刊行しました。誌面に掲載したたくさんのQRコードをスマホで読み取ると、映像が見られます。テレビのデジタルアーカイブをできるだけ長く、広く活用してもらおうことを目指すものです。このメディアミックスの取り組みは、「まさに放送局だからこそできる情報共有のあり方を示した」として、2021年のグッドデザイン賞に輝きました。



国立国会図書館

「東日本大震災アーカイブ ひなぎく」と連携

国立国会図書館と連携する取り組みも進みました。国立国会図書館のデジタルアーカイブサイト「東日本大震災アーカイブ ひなぎく」で、「激震の記録1995 取材映像アーカイブ」の映像が検索できるようになりました。災害映像を「社会材」として未来に伝承するための大きな一歩です。

また、「激震の記録1995」のさらなる普及・活用の拡大を目指して、2022年10月に神戸で行われる内閣府主催のイベント「ぼうさいこくたい2022」にも出展が決定しています。防災研究者や自治体、防災関連企業などとの連携でさらなる普及を目指します。

05 社会：コミュニティへの貢献

教育現場の支援、啓発

TV

都市直下型の地震が起こると、街は、学校はどんな状態になるのか…。『激震の記録1995』は、動画によって被災地の状況やノイズをリアルに感じられる教材として、教育現場でも有効に活用できます。神戸市を訪問して語り部の話を聞く実地研修を計画していた岡山県の中学校は、コロナ禍で、『激震の記録1995』を使ったバーチャルツアーに予定を変更。被災者が答えるインタビューなどから教訓を学びました。

また、かつての被災地でもある西宮市内の小学校での出前授業では、取材映像で震災当日の学校の様子を紹介。児童たちは、「あ、この部屋や!」と、驚きの声を上げていました。遠い震災を「わがこと」として認識できたと、学校関係者から高く評価されました。



京都大学防災研究所との共同研究

TV

災害についてリアリティをもって学ぶ教材として、実際の災害映像に勝るものはありません。しかし著作権や肖像権の関係から、災害の瞬間やその直後の避難生活などを映した映像は、防災教育にほとんど提供されてきませんでした。阪神淡路大震災の取材映像は、取材に対する被災者の「拒否反応」は今に比べて小さく、避難所内の様子や被災生活の詳細や被災者のインタビューも収められています。

一方で、過酷な様子を撮影した災害映像は児童・生徒への心理的負担の度合いを考慮する必要があります。そこで京都大学防災研究所と共同研究を行い、映像ごとの学びと心理的負担の関係を測定し、学校現場や市民対象の防災啓発に使える「eラーニングサイト」の制作を目指しています。



eラーニングサイト（試行版）

国連防災機関（UNDRR）との連携

TV

「阪神淡路大震災 激震の記録1995取材映像アーカイブ」は、国連防災機関（UNDRR）との連携のうえ、今年1月、国際版サイト（英文）を開設し、併せて「仙台防災枠組」[※]への対応の取り組みとして認められ、UNDRR公式サイトにも掲載されています。今後も、この国際版サイト（英文）によって、在日外国人や多様な団体組織、教育機関など、および国際社会での様々な防災減災教育などでの利活用機会が一層広がるよう、各取り組みを持続的に展開していきます。なお、2022年5月にインドネシアで開催された国連の防災国際会議「第7回防災グローバルプラットフォーム会合」で、当社の本取り組みが報告されました。UNDRR主催のこの国際防災会合は、現在の防災上の国際基準「仙台防災枠組」実現のための重要会議とされ、会議公式報告書で、日本発のアクティブな防災減災取り組みとして各国事例と並び報告されています。

※仙台防災枠組2015-2030

2015年に仙台で開催の「第3回国連防災世界会議」で採択された国際防災ガイドラインで、防災上の具体的目標・ゴールを定めています。SDGsの目標、11.「住み続けられる街づくりを」は、この「仙台防災枠組」に沿って総合的な災害リスク管理の策定と実施を行うことなどが定められています。



震災アーカイブサイト国際版サイト（英文）

https://www.asahi.co.jp/hanshin_awaji-1995/en/

UNDRR サイト

https://sendaicommitments.undrr.org/commitments/20220214_001

05 社会：コミュニティへの貢献

社会課題に対応する情報発信と取り組み

TV ドキュメンタリー「パパがある日女性に」

TV

様々な心身の障がい、マイノリティ、からだのこと、心のこと、家族のこと、子どものこと。一人ひとりの個人や家族や社会に横たわる多数の課題があります。中には、人には伝えにくい生きづらさを抱えている人も多くいます。私たちはメディアとして様々な方法で情報発信を行い、より多くの人と一緒に考えるきっかけを伝え続けています。



朝日放送テレビ 報道局ディレクター・記者 國友千愛

密着取材の中で強く感じたのはこの家族は仲のよい、そして“普通の家族”だということ。トランスジェンダーのお父さんと家族の姿を通じて誰もが自分らしく生きるためにはどうしたらいいのか、考えるきっかけになればと思います。



トランスジェンダーの今西千尋さん（左下）とご家族

■番組概要

性的マイノリティの一つと言われるトランスジェンダー。京都に住む56歳の“女性”は、幼い頃から自らの性に違和感をもちながらも、“男性”として生きてきたが、“自分らしく生きたい”との想いが強くなり、ついに女性として生きることを決意。しかしそのとき、“彼女”には妻と2人の子どもがいた…。自分らしさを追求することで心に傷を負う家族、そして周囲からの偏見と差別。主人公とその家族の苦悩と崩壊、そして再生へのあゆみを彼の真の言葉で綴るドキュメンタリー。

■過去の放送

- 2021年3月23日 「キャスト特集」
- 2022年1月23日 「テレメンタリー2022 パパがある日女性に」
- 2022年4月7日 「おはよう朝日です #朝トレキーワード トランスジェンダー」
- 2022年5月15日 「ABCドキュメンタリースペシャル パパがある日女性に」

ABC ラジオ番組「大切なあなた」

ラジオ

朝日放送ラジオでは、「子どもをもつこと、またもたないことの多様性を伝えること」についての情報発信番組「大切なあなた」を、2021年度から開始し、2022年4月にレギュラー番組化しました。

2021年度の2カ月間限定放送の間、多くの聴取者の方々からの共感の言葉をいただきました。ゲストとのトークと並び、専門医師の



たまにはみんなで赤ちゃんや妊活について話してみようよ。

朝日放送ラジオ 東京支社メディア推進部 中内純子

2021年11月、12月の2カ月限定の特番として、「妊活」をテーマにした深夜番組「エレビット presents 大切なあなた」を放送しました。パーソナリティは中村仁美さん。ご自身も、さまあ～ず大竹さんとの間に3人の男の子をもつお母さんです。子どもをもつこと、またもたないことの多様性を伝えることが番組テーマです。

高齢出産、男性不妊、人工授精、体外受精、特別養子縁組、そして妊活の卒業…普段なかなか話す機会がない難しい話題ですが、2カ月の間に、ゲストの皆さんが自身の体験、そして想いをリスナーに向けて語ってくださいました。ゲストはダイヤモンド☆ユカイさん、キンタロー。さん、益子直美さん、鈴木おさむさん、かが屋のお二人、バービーさん、杉山愛さん、瀬奈じゅんさん。「誰かに伝えて子どもの未来を少しでも良くしよう」、「自分が話すことで多くの人に勇気や元気を与えたい」という皆さんの想いを感じました。一人でも多くの方の、家族のあり方や自身のあり方について考えるきっかけになっていればいいなと思います。

解説への反響も大きく、お子さんや家族の未来と健康、そして広い意味での「妊活」に対する現代社会の高い関心と想いが伝わりました。子育てを実践している世代、パートナーを得て、今まさに「家族のあり方」を考えている方たち、「妊活」を経験した方たち、そして、子どもがいない中で豊かな生活を楽しんでいる方たちもゲストに迎え、各世代や多様な立場で「家族の健康や未来」について話すトーク・バラエティです。「自分と子どもがともにいる生活」「子どもがいないとも充実している生活」「自分が思い描いている未来の家族」など、様々な立場の方の多様なあり方について、番組を通して一緒に楽しく考えてみる。番組と朝日放送ラジオは、そんな「きっかけ」を提供したいと考えています。



■番組概要

子育てを実践している世代、パートナーと「家族のあり方」を考えている方たち、妊活を経験した方たち、子どもがいない中で豊かな生活を楽しんでいる方たちをもゲストに迎え、それぞれの世代や多様な立場で「家族の健康や未来」について話すトーク・バラエティ。



パーソナリティ：中村仁美さんとゲスト：放送作家の鈴木おさむさん

・放送日時：ABCラジオ 毎週日曜12:30～13:00、
TBSラジオ 毎週木曜21:00～21:30

・配信：YouTube、LINE LIVE (ABCラジオ公式)

番組HP

<https://www.abc1008.com/taishinaanata/>

05 社会：コミュニティへの貢献

バーチャル高校野球

TV

高校野球の動画やニュースをいつでもどこでも楽しめるサービスとして2015年・高校野球生誕100周年に朝日放送テレビ(TV社)と朝日新聞が共同で開始しました。当初、地方大会のライブ配信数は20試合程度でしたが、新型コロナウイルス感染症で選手権大会が中止になった2020年、無観客試合が増え、家族や友人が球場で試合を見られない状況になったことが転機でした。ライブ配信を通じて、これまで練習に励んできた球児の勇姿を届けるため、各テレビ局様と連携し、一気に1,000を超える試合をお届けしました。1回戦で敗退するチームが半分あるということで、地方大会の全試合配信を目標にTV社はグループをあげ人員を増員、2022年は3,200試合を超える試合を配信するまでになりました。

今後は地方大会全試合ライブ配信を第1の目標に置き、そこから春季大会なども増やしていき、1年を通して高校野球をお届けできるサイトを目指します。



バーチャル高校野球

<https://www.asahi.com/sports/koshien/>

「EXPO'70 映像アーカイブ～6000万人が見た未来～」公開 歴史映像記録の情報公開サイト OPEN

HD

TV

2025年大阪・関西万博開催への気運醸成として、朝日放送グループが保有する1970年大阪万博のアーカイブ映像を公開するサイト「EXPO'70映像アーカイブ～6000万人が見た未来～」を2022年4月に開設しました。当サイトは、現在の万博公園の地図上に、当時のパビリオンやイベントが行われた位置を表示し、その位置をクリックすると当時の映像を見ることができます。当時の出展者やリポーターに直接交渉し、許可を得たものから順に公開に着手しています。公開映像はパビリオンの外観・館内やナショナルデーイベント、さらには当時“リポーターの走り”として活躍された末広まきこさんのレポート映像など幅広く、なるべく画質を落とさず公開しております。当時を知る世代にとっては懐かしく、知らない世代には斬新な映像ばかりです。



「EXPO'70映像アーカイブ～6000万人が見た未来～」

https://www.asahi.co.jp/expo70_archive/

YouTube 限定子育て応援番組 「ABC こどもの部屋」

朝日放送テレビの報道局の子育て中の記者が配信をスタートしたYouTube番組「ABCこどもの部屋」。新米ママパパに役立つ“生活に身近な情報”を発信する目的で2021年3月に始めました。定期的に情報を更新し、これまでに約50本を配信しました。簡単に栄養たっぷりの離乳食づくりや、親子体操を記者が体験！ また、コロナ禍では「小児ワクチンについて小学生がどう考えているか」や、「マスク育児が幼児に与える影響」について専門家に取材しました。



朝日放送テレビ 報道局記者 大野聡美

育児中のお母さんお父さんは、ゆっくりテレビの前で休憩できる時間が、きっとほとんどないと思います。だからこそ、知りたい情報をいつでもスマホで手軽に得られるように…そんな想いでコツコツ配信に取り組んでいます。これからも、楽しい子育てのためそっと背中を押すような情報をお届けしたいと思っています。



ABC こどもの部屋

https://youtube.com/playlist?list=PLPet0tQY6vAE0TmNS8mGFR_PXRAXMHA54

05 社会：コミュニティへの貢献

「エビシー教室～出前授業～」を再開！

HD

情報リテラシー教育支援として放送への親しみや理解を深めてもらう「エビシー教室～出前授業～（2011年開講）」「エビシー教室～社内授業～（2017年開講）」「エビシー教室～リモート授業～（2020年開講）」は、これまで多数の子どもたちやエリア市民に親しまれてきました。2020年2月からは新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、授業の中断を余儀なくされましたが、「子どもたちの学びの場をなくしてはならない！」という思いから、「エビシー教室」の募集を再開。2021年度は9校に「出前授業」で訪問しました。中でも阪神淡路大震災発生時に被災した西宮市内の小学校では、朝日放送グループが公開している「阪神淡路大震災取材映像アーカイブ」の中から、当時の被災した小学校や周辺の報道取材映像を見ながら、未来の防災・減災について学んでもらい、報道取材クルーも同行し、報道の取材現場を体験してもらいました。今後も、さらに授業内容を充実させるなど、参加ステークホルダーの方々の健康や安全にも配慮しながら、放送事業理解の機会提供を継続していきます。

エビシー教室
出前授業 社内授業 リモート授業



「おはなしの森」の開催

TV

朝日放送テレビアナウンサーによる絵本の読み聞かせ会「おはなしの森」。子どもたちの素直な眼差しと感受性を大切にする「物語の聖地」をつくることをコンセプトに、建築家・安藤忠雄氏によって設計・寄贈された関西の文化施設「こども本の森 中之島」（2020年7月開館）と、「こども本の森 神戸」（2022年3月開館）で定期的に開催しています。未来を担う子どもたちに貢献するとともに、文化施設を支援し、より良いパートナーシップ推進を図るグループCSR活動の一環です。

コロナ禍でも継続可能なアウトリーチ型のCSR活動として、毎回2～3人のアナウンサーが出演。「こども本の森」が所蔵する絵本の中から4～5冊を選び、それぞれのキャリアと個性を存分に発揮して、ほかにはない趣向の楽しい読み聞かせを行っています。今後も、「明日の大人たち」の情報社会を展望する放送メディアならではのリソースを活用したCSR活動として継続していきます。



「冬ものがたり」の開催

TV

アイネックス

エービーシー興産

水辺の街がきらめく光で彩られる、年末恒例の「冬ものがたり」。朝日放送グループホールディングス本社周辺の中之島・西エリアの各企業が連携・協働する中之島ウエスト・エリアプロモーション連絡会（朝日放送グループホールディングス加盟）が主催するイベントは、2021年に10年目を迎えました。ABCリバーデッキの会場では社屋壁面を大スクリーンに見立て、朝日放送テレビが誇る膨大なアーカイブ映像の中から美しい「関西の冬景色」を厳選して編集した映像作品を音楽と光が変化する演出で披露する「ABC☆きらきら☆クリスマス」を開催。「来る年こそは、本当の日常が取り戻せますように…」そんな願いを込めた映像作品は、地元の皆さまに好評をいただいたほか、クリスマスの夜に地上波テレビで放送するという展開へと広がりました。



05 社会：コミュニティへの貢献

その他グループ事業を通じての情報発信

災害時に安定した体制で情報を届ける 音声認識生字幕システム「リスピーク方式」の導入の検討

デジアサ

現在、朝日放送テレビの生放送番組における字幕制作はデジアサが担っており、人が音声聞きながら高速入力する方式で、外部の速記会社2～4人と、自社の制御オペレーター1人の体制で運用しています。災害などの緊急特番で急遽、生字幕運用体制を組む場合は、災害規模や時間帯によっては人員確保が困難であることが想定されます。そのため複数の生字幕の運用手段をもつことが課題でした。

少人数でも対応できるように、新たにリスピーク方式と呼ばれる番組音声リスピーカーが読み上げ、読み上げた音声から音声認識技術によって自動で字幕を制作できる方式の導入を検討しています。通常の番組に流用することにより運用費低減も実現できるため、生字幕番組を拡充し、安定かつ継続して視聴者へ情報提供が可能となります。

現在はメーカーへ試用機の手配をしている段階で、今年度中に購入、来年度下期にも運用を実現させたいと考えています。

必要な防災情報をより早くより丁寧に 災害情報データ放送コンテンツの制作

デジアサ

2016年から運用されている災害情報データ放送は、各自治体が入力した防災情報から、視聴者が住んでいる地域のものを選んで、自動的にテレビ画面上に表示する仕組みです。必要な情報をより迅速に、また個別の視聴者ごとに絞って伝えることを目的に、朝日放送テレビ報道局からの提案で災害情報データ放送が開始されました。デジアサでは、そのデータ放送コンテンツを制作しました。朝日放送グループホールディングスのDX・メディアデザイン局や報道局とも連携しながら、系列局へ提供するコンテンツの制作も行っています。

また今後の改修に対応するために、気象庁や自治体が発表する情報の種類や形式の見直しといった動向にも、注意するようにしています。自治体からの情報発信元であるLアラートのシステム変更が近いうちに予定されているため、それにあわせてどのような対応が必要になるか、現在検討しています。



05 社会：コミュニティへの貢献

コース整備で出た余剰分の芝生を、幼稚園の園庭へ

ABCゴルフ倶楽部

ABCゴルフ倶楽部は2021年6月、「経営理念」を策定し、その行動指針の一つに「周辺環境への貢献」を約束しています。また、未来への取り組みとして、ゴルフ場事業を通じて心豊かで健康的な子どもたちの成長に貢献していきたいと考えています。そうした中、当ゴルフ場のコースメンテナンスや整備上で余剰分として出た「芝生」は廃棄せず、2022年度より、エリア内の事業者が進める「教育環境の緑化プロジェクト」に共同参画し、提供しています。プロジェクトは、兵庫県内の幼稚園や保育園の園庭を芝生化していくもので、当コースの余剰芝生は現在、事業者の下でリサイクルのための養生中です。2022年秋ごろから、実際に兵庫県内の幼稚園や保育園の園庭などに敷き詰めていく作業が始まります。



コース整備で出た余剰芝生は地域の幼稚園などの園庭に再利用されます。

剪定枝、枯れ木、落ち葉、木くずなどの再利用

ABCゴルフ倶楽部

コース整備にともない、剪定枝、枯れ木、落ち葉、木くずは年間70～90トン発生します。それらはこれまで、廃棄または木材チップに再生する処理業者に引き取ってもらっていましたが、2022年度からは、一部を地元特産の焼き物「立杭焼き」の登り窯で、燃料として活用してもらう計画を進めています。特に、燃料として最適とされる赤松の間伐材は、2023年春の提供が決まっています。また、木材チップ再生処理業者への提供も継続していて、可能な限り廃棄処分の量を減らす取り組みを続けています。

ABCゴルフ倶楽部「未来への取り組み」

<https://abc-golf.co.jp/action.html>

「京都大学 iPS 細胞研究基金」への支援や寄付活動

イー・ビー・シー開発

イー・ビー・シー開発は、「豊かな暮らしを共に描き 笑顔あふれる未来を創る」という基本理念を念頭に、複合ライフスタイル情報発信企業として、持続可能な社会実現のために地球環境保全や社会貢献活動にも取り組んでいます。2015年からは、京都大学iPS細胞研究所の「iPS細胞研究基金」の趣旨に賛同し、毎年寄付を行っており、この寄付は、今は治すことができない病気やケガに苦しむ患者さんへ「iPS細胞技術」による新しい医療を届けるために活用されています。今後は、医療研究機関・文化団体への寄付をはじめ、ノベルティ、IT機器など、各事業で実施できる寄付活動に積極的に取り組んでいきます。



NGO・NPO とのパートナーシップによる課題解決へ

HD

『途上国の子どもたちへ学校給食を「TABLE FOR TWO」で支援』

「TABLE FOR TWO」とは、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む日本発の社会貢献運動です。NPO：特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalがプログラム運営を行っており、朝日放送グループでは、2019年2月から参加し2022年で4年目を迎えています。2021年2月～2022年1月で計260食、5,200円を寄付できました。新型コロナウイルス感

染拡大に伴い、実施できず厳しい状態が続いた時期もありましたが、今後もこのプログラムへ参加し貢献を続けていきます。



「TABLE FOR TWO」

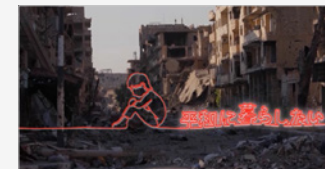
【概要】ABC本社10階食堂で、原則毎週木曜日に実施。「ヘルシー弁当」を注文すると、1食につき開発途上国の給食1食分に相当する「20円」が寄付されTFTを通じて開発途上国の子どもの学校給食になります。

特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International

<https://jp.tablefor2.org/>

子ども支援専門の国際 NGO 「セーブ・ザ・チルドレン」とのパートナーシップ

朝日放送グループホールディングスは、子ども支援専門の国際 NGOであるセーブ・ザ・チルドレンの日本組織「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」の活動に賛同し様々な取り組みを行っています。2011年の東日本大震災に際し行った「ABCこども支援募金」の寄託（2011年～12年、2018年）や、2020年に行ったコロナ禍による在宅子ども支援のPR動画のテレビ枠無償提供など、当社CSRメッセージ「明日の大人たちへ・・・」の理念と共通する考えに響きあいパートナーシップを結んでいるものです。2021年からは、以下の取り組み協力を行っています。



>セーブ・ザ・チルドレン2021年夏制作独自CMの放送協力
『『子どもの声が、世界を変える』編 supported by ABC』の
TV高校野球中継内の無償枠提供（2021年8月～現在も一般無償枠提供を継続中）

国際 NGO セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

<https://www.savechildren.or.jp/>

05 社会：地域創生

ともにつくる、あしたにつなげる

「地域創生」推進の私たちの想い

HD

朝日放送グループホールディングスは、「朝日放送グループ中期経営戦略2021-2025 NEW HOPE」の目標の一つに、以下の通り「地域創生と社会課題の解決に資する事業の創造」を掲げています。

- グループの各事業における知見を活用し、地方自治体や企業とともに新たな地域創生事業を作り出し、地域の活性化に貢献する
- 放送局を中核とするグループとして、社会に貢献し、持続的、継続的に社会価値を生み出すことにより、社会課題の解決に資する事業を創造する
- 放送やイベントなどを通じて、関西の文化の発展と振興に寄与する

「地域創生」を推進する「私たちの想い」は…

「ともにつくる、あしたにつなげる」(朝日放送グループの私たちがつくること、つなげること) 私たちは放送を通じて社会のすべての皆さんと社会、地域や文化をずっと見つめ続けてきました。これからは社会が変わっていく中、この町を、地域を、日本全国のどこにも喜びと安心で満たしていきたい。「ともにつくる、あしたにつなげる」想いをもって未来を考え、新たな価値を共に創り、届けていきます。



地域創生HP

<https://sousei.asahi.co.jp/>

放送局初！ふるさと納税サイトをオープン

TV

朝日放送テレビは、2021年8月、放送局初のふるさと納税ポータルサイト「ふるらボ」を開始しました。放送局として考える社会課題解決への貢献として、日本全国の各地域の元気(ひと・もの・こと)にスポットライトを当て、各地域とひとの関係づくりを、ふるさと納税をきっかけに広げていきます。この「ふるらボ」は、「ふるさと納税はわかりにくい、面倒くさい」という方々にも、わかりやすい見やすい情報を発信。ワクワクとともにお気に入りのまちを見つけていただく、会いに行きたいひと、体験したくなることに出会っていただける、「地域とあなたを元気にする」ふるさと納税サイトとして、「まち」と「ひと」を近づけつなげていきます。

今後は、「出会ったことのないそのまちのストーリーが、あなたとまちの未来を変える」のコンセプトのもと、テレビ局ならではの動画を活かしたコミュニケーションを積極的に展開し、視聴者・消費者の皆さまに、応援したいまち、ひとに出会っていただけるサービスを目指していきます。



ふるらボ

<https://furusato.asahi.co.jp/>

旅サラダ EXPO の開催

TV

朝日放送テレビは国内・海外の旅行やグルメなどを話題に全国ネットで放映中の「朝だ！生です旅サラダ」の放送開始30周年を記念して、2022年3月、「地域創生」をテーマに展示会イベントを実施しました。

開催日:2022年3月19日、20日、21日
会場:グランフロント大阪
概要:「うめきた広場」(JR大阪駅直結)
結果概要:国内17の自治体や団体と海外7カ国の観光局、企業ブース2社が出展。地元の魅力を伝える個性的な展示を行い、関西の人々と交流した。大阪府に新型コロナウイルス感染症の「まん延防止等重点措置」が発令中だったが、3日間で約1万8,300人と想定を上回る入場者数を記録した。



テレビ番組が地域創生イベントを主催

朝日放送テレビイベント事業部 藤田 高一郎

このイベントのターゲットは旅行や物産展が好きな人と、番組の継続視聴者の皆さんで、テレビの力との相乗効果を実感した。番組は長年中継で各地を訪問しており、出展ももともとご縁がある自治体や団体が多く、番組コンテンツの個性をうまく活用できたイベントだと自負しています。

コロナ禍が収束して旅行もイベントも万事のびのびとできればいいが、本来、都会にいる人にとって遠く離れた日本各地のモノ、人情、景色は、非常に心惹かれる。旅とグルメをフックに、「地域創生」イベントとして大きくなれば、地元の宝である個性あふれる産物や景色と、遠く離れた土地の人々との出会いが、その価値をさらに大きくするのではないのでしょうか。日本各地で土地の魅力発信を日々考えている方々にとっても大変参考になる取り組みではないでしょうか。

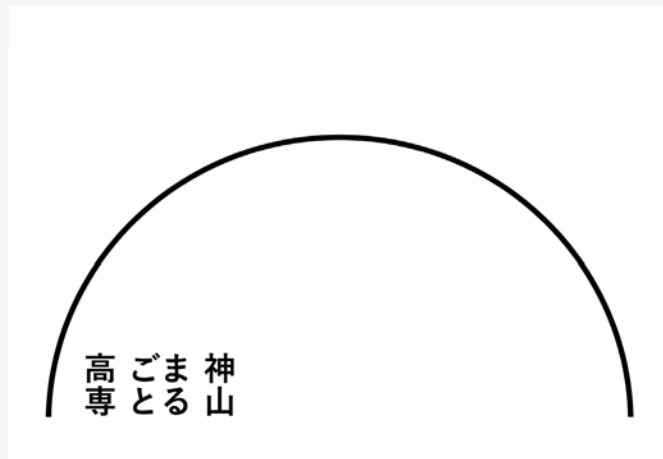
05 社会：地域創生

「神山まると高専」の開校支援

HD

TV

朝日放送グループホールディングスならびに朝日放送テレビは、徳島県神山町で、2023年4月開校予定の「神山まると高専」に対して、企業版ふるさと納税制度を活用した開校支援を行うことを発表しました。マスメディアグループとしては初めての取り組みとなります。これは、朝日放送グループホールディングスが取り組んでいる「DX推進」ならびに「地域創生と社会課題の解決」の観点から行うもので、神山まると高専開校後も、放送と通信の枠を越えた産学連携を検討し、「テクノロジーとデザインで世界を変える学生」の育成、「神山から未来のシリコンバレーを生み出す」という地域創生を支援します。



神山まると高専

<https://kamiyama-marugoto.com/>

地域創生プロジェクト

京都府亀岡市と包括連携協定を締結

HD

朝日放送グループホールディングスと京都府亀岡市は魅力ある地域コンテンツのデザインと発信により地域創生・地域活性化を目指すため、2022年4月18日に包括連携協定を締結しました。朝日放送グループホールディングスの「地域創生プロジェクト」の取り組みの中、「世界に誇れる環境先進都市」を目指して2030年までにプラスチックゴミゼロ達成を掲げ、「SDGs 未来都市」にも選定されている亀岡市とも相互に意見交換を進めた結果、両者の関係をより強化し、亀岡市の魅力ある地域コンテンツに対し、朝日放送グループがもつコンテンツデザイン力と発信力を活用することで、地域活性化につなげることに連携して推進することにしました。朝日放送グループホールディングスはこの取り組みを進めるとともに、その成果を踏まえ、今後は他地域とも関係構築を促進し、地域活性化への貢献をより一層強化してまいります。

包括連携協定の内容

朝日放送グループ HD がもつ「コンテンツデザイン+発信」力の活用により

- 1) より多くの人が亀岡市を訪れるきっかけを創出することによる、「まちの活性化」
- 2) 市民が今よりさらにまちを知り、好きになる機会の創出による「シビックプライド醸成」
- 3) 「地域産品の商品力・ブランド力向上」による亀岡市の更なる魅力増強

> 亀岡市 <https://www.city.kameoka.kyoto.jp/>

京都府亀岡市と包括連携協定を締結

<https://sousei.asahi.co.jp/news/20220419-1072/>



締結書を掲げる桂川孝裕亀岡市長(左)と朝日放送グループホールディングスの沖中社長



「旅サラダEXPO」出展の「環境先進都市かめおか」ブース。SDGsへの取り組みを展開

05 社会：品質

「よりよい放送を目指して」

グループのメディア3社である朝日放送テレビ、朝日放送ラジオ、スカイAは、放送法や電波法など関係諸法令や、日本民間放送連盟の放送基準とともに、各社が設けた放送の基本原則と番組基準（広告基準などを含む）に基づいて放送を行っています。CS放送局であるスカイAは、それらに加えて衛星放送協会の放送基準にも準拠して放送しています。

3社は放送番組の適正を図るため、「番組審議会」を設置しています。審議会委員は、多種多様な立場の方々で構成されています。審議の概要は放送番組またはウェブサイト、もしくはその両方で公表しています。（各社のウェブサイトは右記リンク参照）

朝日放送グループでは、テレビ、ラジオの番組等における放送倫理上の問題、とりわけ人権問題や、虚偽、ねつ造等の問題を未然に防ぐことを目的として、「放送番組検討会議」を設置しています。毎週開かれる「放送番組検討作業部会」とともに、適正な放送を続けるための重要な会議として位置付けています。

1966年に当時の朝日放送が設けた5つの信条は以下です
朝日放送信条

<https://corp.asahi.co.jp/ja/tv/company/principle.html>



2021年11月12日「第679回番組審議会」（朝日放送テレビ）

番組基準＜朝日放送テレビ・朝日放送ラジオ・スカイA＞

放送番組は常に清新にして気品があり、責任を重んずるものでなければならない。かつ高い倫理観にたち、独自の特色を生かし多彩で魅力があり、ひろく国民の支持とその要望に応えることが出来るものでなければならない。

この使命達成のため以下に基本的な5原則を掲げ、さらに番組の企画・制作実施にあたって守るべき番組基準を示す。

なお、関係法令はすべての基準に優先するものであり、また日本民間放送連盟制定の放送基準を尊重することは当然である。

原則

- 1.すべての人の基本的人権を尊重する。
- 2.言論の自由と公正を守り、不偏不党の立場を貫く。
- 3.公共の福祉と産業経済の繁栄に貢献することを信条とする。
- 4.世におもねらず、所信は大胆に表明し、しかも常に寛容の心を忘れない。
- 5.広告は真実に徹して、誇張せず、信頼を高めるようつとめる。

TV

番組基準 <https://corp.asahi.co.jp/ja/tv/objective/standard.html>

番組審議会 <https://corp.asahi.co.jp/ja/tv/objective/commission2.html>

ラジオ

番組基準 <https://corp.asahi.co.jp/ja/radio/objective/standard.html>

番組審議会 <https://corp.asahi.co.jp/ja/radio/objective/commission2.html>

スカイA

番組基準 <https://www.sky-a.co.jp/global/basis/>

番組審議会 <https://www.sky-a.co.jp/global/council/>

日本民間放送連盟 放送基準

2015（平成27）年11月9日改正 2016（平成28）年3月1日施行
前文

民間放送は、公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に役立ち、平和な社会の実現に寄与することを使命とする。われわれは、この自覚に基づき、民主主義の精神にしたがい、基本的人権と世論を尊び、言論および表現の自由をまもり、法と秩序を尊重して社会の信頼にこたえる。放送にあたっては、次の点を重視して、番組相互の調和と放送時間に留意するとともに、即時性、普遍性など放送のもつ特性を発揮し内容の充実につとめる。

- 1.正確で迅速な報道
- 2.健全な娯楽
- 3.教育・教養の進展
- 4.児童および青少年に与える影響
- 5.節度をまもり、真実を伝える広告

次の基準は、ラジオ・テレビ（多重放送を含む）の番組および広告などすべての放送に適用する。ただし、18章『広告の時間基準』は、自分の間、多重放送には適用しない。

条文中「視聴者」とあるのは、ラジオの場合「聴取者」と読みかえるものとする。

各章の内容

前文

1章 人 権	11章 性表現
2章 法と政治	12章 視聴者の参加と懸賞・景品の取り扱い
3章 児童および青少年への配慮	13章 広告の責任
4章 家庭と社会	14章 広告の取り扱い
5章 教育・教養の向上	15章 広告の表現
6章 報道の責任	16章 医療・医薬品・化粧品などの広告
7章 宗 教	17章 金融・不動産の広告
8章 表現上の配慮	18章 広告の時間基準
9章 暴力表現	
10章 犯罪表現	

（付）放送音楽などの取り扱い内規

（付）児童向けコマーシャルに関する留意事項

日本民間放送連盟 放送基準

<https://www.j-ba.or.jp/category/broadcasting/jba101032#hk0>

05 社会：品質

評価（表彰・受賞事例） 朝日放送グループの主な受賞歴を、2021年度を中心に紹介します。

■朝日放送テレビ（制作エー・ビー・シーリブラ）がNBCユニバーサルフォーマットと共同制作したバラエティ番組「シークレット ゲームショー」が国際フォーマットアワード2021 コメディ部門・最優秀賞受賞

<https://corp.asahi.co.jp/ja/info/info5440591388271226970/main/0/link/20210416hp.pdf>



シークレットゲームショー

「シークレットゲームショー」番組URL

<https://www.asahi.co.jp/sp/secretgameshow/>



トロフィー

■朝日放送テレビのドキュメンタリー番組「シリーズ老障介護」が次の各賞を受賞

・第58回ギャラクシー賞 報道活動部門・優秀賞

<https://corp.asahi.co.jp/ja/info/info3448395466514770238/main/0/link/20210602%2058thgalaxy.pdf>

・第28回坂田記念ジャーナリズム賞 第1部門（スクープ・企画報道）放送の部

<https://corp.asahi.co.jp/ja/info/info-4387122823702555636/main/0/link/hp20210323.pdf>

・東京都自閉症協会「2020年度自閉症スペクトラム・アワード」障がい者問題を扱ったANN系列局の他作品とともにドキュメンタリー番組シリーズ「テレメンタリー」で受賞

■朝日放送テレビのアナウンサー加藤明子が第46回JRN・JNNアノンシスト賞 ラジオ読み・ナレーション部門 優秀賞受賞

<ABCラジオ番組「サクサク土曜日 中邨雄二です」内のコーナー「朝の朗読カフェ」>

■朝日放送グループホールディングスの「阪神淡路大震災取材映像アーカイブ」がグッドデザイン賞受賞

<https://www.g-mark.org/award/describe/52776>

■朝日放送テレビのドキュメンタリー番組「戦争が生んだ子どもたち」が次の各賞を受賞
・第27回PROGRESS賞 優秀賞

<https://company.tv-asahi.co.jp/banshin/keiretsuprog27.html>

・ドイツ開催「2022 ワールドメディアフェスティバル」ドキュメンタリー・社会問題部門 銀賞受賞

<https://corp.asahi.co.jp/ja/info/info-7683992149979081201/main/0/link/20220623hp.pdf>

■朝日放送テレビのドラマ「ミヤコが京都にやって来た！」が国際ドラマフェスティバルinTOKYO「東京ドラマアウォード2021」ローカル・ドラマ賞受賞

<https://corp.asahi.co.jp/ja/info/info8293437214079929719/main/0/link/20211027drama.pdf>

■朝日放送テレビのニュース番組「キャスト」内の特集「瀬戸内海の島っ子 先生との別れの春」が2021年度関西写真記者協会賞 新人賞受賞（撮影者：エキスプレス 山下祐右氏）

<https://corp.asahi.co.jp/ja/info/info-5868515097843041447/main/0/link/shakyohp.pdf>

■ABCアークの「歴史人WEB」がSmartNews Awards 2021 人文科学部門ベストパートナー賞受賞

<https://www.rekishijin.com/16333>

■朝日放送テレビのアナウンサー横山太一が第20回ANNアナウンサー賞 スポーツ実況部門優秀賞

<プロ野球中継 阪神対オリックス>

<https://corp.asahi.co.jp/ja/info/info-8099980459590263228/main/0/link/ANN.pdf>

■エー・ビー・シーリブラ制作のドキュメントバラエティ番組『魚が食べたい！～地魚を探して3000港～（BS朝日にてOA）岡山県・下津井漁港編』の回が第9回ATP上方番組大賞・優秀賞受賞

http://www.atp.or.jp/awards/atpaward_kansai/award_009.php

■エー・ビー・シーリブラの制作部・大迫浩幹がバラエティ番組「今ちゃんの『実は・・・』」（ABCテレビにてOA）「パパが娘に確かめたい！両想い検定をしてみたなら実は・・・」の回で第9回ATP上方番組大賞・新人賞受賞

http://www.atp.or.jp/awards/atpaward_kansai/award_009.php

■朝日放送テレビのドキュメンタリー番組「みらいチケット～子どもたちを支える善意のカレー食堂～」が2021年度「日本のチカラ」番組選奨 中央出版グループ賞受賞

<https://www.minkyo.or.jp/news/post-26575/>

■朝日放送テレビのバラエティ番組「相席食堂」が2年連続でTVerアワード2021 特別賞受賞

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000122.000002492.html>

06

ガバナンス
Governance

>コンプライアンス

>推進体制

>内部通報制度

>コンプライアンス研修

>情報セキュリティ

compliance

governance

Security

上記以外のガバナンスに関しては、
コーポレートレポート(統合報告)をご参照ください。

<https://corp.asahi.co.jp/ja/company/report.html>

コンプライアンス

朝日放送グループコンプライアンス憲章とコンプライアンス行動規範

放送事業を中核とした朝日放送グループは、高い公共性と社会的責任を負っています。当グループに属するすべての企業は、法令および社内規定を遵守し、社会的良識や倫理規範に基づいて行動する誠実で公正なコンプライアンス経営を行わなければならない、また、当グループすべての役員・従業員はその自覚をもって行動しなければなりません。

上記の目的を達成するために「朝日放送グループコンプライアンス憲章」と「朝日放送グループコンプライアンス行動規範」を制定し、当グループすべての役員・従業員がこれを理解し、遵守することを宣言します。



2018年4月1日

朝日放送グループコンプライアンス憲章

1. 私たちは、放送事業を中核とした企業グループに属するものとしての強い自覚と認識を持ち、平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上に貢献します。
2. 私たちは、法令遵守の精神と、社会的規範や良識に基づいた高い倫理観を持ち、その判断の上になって公正で健全な活動を行い、社会の信頼にこたえます。
3. 私たちは、良質なコンテンツやサービスを提供します。正確な情報を迅速に発信し、楽しさと健全さを持った番組等のコンテンツやサービスを提供し、視聴者・顧客の満足度を高め、社会的責任を果たします。
4. 私たちは、法令等を遵守した公正な取引を行い、取り扱う広告に誇張を排した節度あるものとし、経済の発展に尽くします。
5. 私たちは、基本的人権を尊重することはもとより、人間としての尊厳を重んじた社会を形成することに尽力します。
6. 私たちは、人類の未来にかかわる環境問題に積極的に取り組みます。

関連情報はこちら

朝日放送グループコンプライアンス憲章

朝日放送グループコンプライアンス行動規範

<https://corp.asahi.co.jp/ja/company/rule/compliance.html>

06 ガバナンス：コンプライアンス

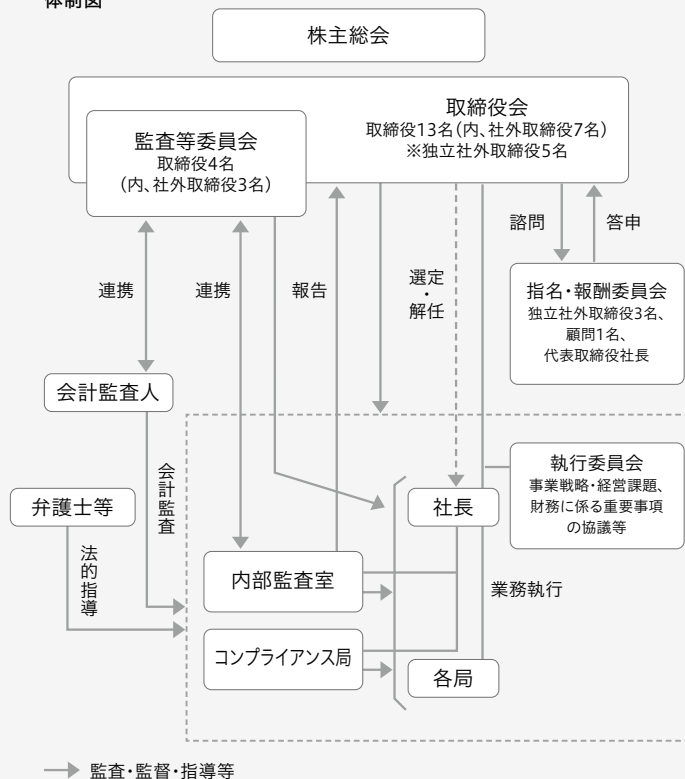
推進体制

コンプライアンスに関する 取り組みの考え方と推進体制

当社は、当社および子会社の取締役・執行役員および従業員のコンプライアンスに関して、以下の体制を整備しています。

- (1) 当社グループは、「朝日放送グループコンプライアンス憲章」と「朝日放送グループコンプライアンス行動規範」を制定し、法令などを遵守し、社会的良識に基づいてコンプライアンス経営を行う。
- (2) 当社は、「朝日放送グループコンプライアンス規定」を制定し、コンプライアンス担当執行役員の下にコンプライアンス局を設置し、当社および子会社の取締役・執行役員および使用人が法令などを遵守し、社会的倫理に則って行動するために必要な取り組みを実施する。
- (3) 当社は、コンプライアンス局および社外に内部通報窓口を設置し、当社および子会社の取締役・執行役員および使用人ほか関係者から、コンプライアンス違反の疑義がある案件についての相談、報告を受ける。
- (4) 当社は、「公益通報者保護法にもとづく通報窓口に関する規定」を制定し、通報された情報に関する調査と対応について定めるとともに、情報提供者を秘匿し、不利益取扱を禁止する。
- (5) 当社のコンプライアンス局は、内部通報に係る体制の運用状況を定期的に代表取締役および取締役会に報告する。
- (6) 当社および子会社は、「反社会的勢力排除規定」を制定し、反社会的勢力に対する利益や便宜の供与を禁じ、反社会的勢力からの圧力に毅然とした態度で臨む。

体制図



個人情報保護体制見直しと対応組織の設置

朝日放送グループはデータ利活用を推進しており、2022年4月の改正個人情報保護法が全面施行される前に、社内プロジェクトチームを設置しました。グループ全体に適用できる規定、プライバシーポリシーの修正や見直しを行い、個人情報のみならず、プライバシー情報全般を適切に取り扱うための体制を整えました。

具体的には、以下の取り組みを行いました。

- ・改正個人情報保護法の内容を反映させて、2021年11月に「個人情報の取扱い方針」を改正し、ホームページで公表
- ・今回の法改正やその趣旨を鑑み、個人情報保護に関する社内規定を、プライバシー情報の保護にも配慮した規定に改定
- ・情報セキュリティ統括責任者であるコンプライアンス担当執行役員をトップに、情報セキュリティ委員会の下部組織としてグループ全体を統括する「プライバシー保護チーム」を設置。また、グループ社ごとに個人情報・プライバシー情報保護を推進する「個社主管部門」、さらに業務部門にも責任者を配置。これらの組織と実務の責任者が連携しながら個人情報の管理を徹底していく
- ・ウェブサイトへの不正アクセスや情報漏洩につながる可能性のある攻撃型メール、ウイルス感染については、監視プログラムの使用など、情報セキュリティ委員会から十分な情報を提供しIT利用業務での管理についても徹底に努める

今後も、個人データ漏洩などインシデント発生時の対応、個人情報の開示・利用停止請求への対応、個人情報の取り扱いに配慮したビジネススキームの構築などに引き続き取り組んでいきます。

06 ガバナンス:コンプライアンス

内部通報制度

推進体制

2022年6月の改正公益通報者保護法の施行により、事業者は内部通報に適切に対応するために必要な体制の整備などが義務付けられました。通報者が安心して通報し、事業者自らが不正などを是正しやすくすることが目的です。

これを受けて、2022年6月にグループの内部通報体制を見直しました。

主な見直しのポイントは、下の通りです。

- ・内部通報を受け、対象事案の調査、是正に必要な措置をとる「公益通報対応業務従事者」を指定・内部通報は、匿名でも受け付ける
- ・従業員等に加えて、退職者、役員も内部通報窓口を利用できる
- ・公益通報対応業務従事者が、通報者や調査協力者を特定させる情報を、必要最小限の範囲を超えて共有すること、また従業員、役員が通報者や調査協力者を探索することも禁止

これに伴って、グループ全体に向けてeラーニング研修を実施し、内部通報窓口の存在を改めて周知するとともに、安心して通報できることを伝えています。

当社は社内窓口以外に、弁護士事務所に外部窓口も設置しており、これを機会により充実させ、実効性のある運用を目指します。

内部通報制度の利用状況

2021年度は通報窓口に5件の相談がありました。グループ社員以外に、構内スタッフなどからの相談もあり、それぞれの相談内容に応じた対応を取っています。

コンプライアンス研修

定期的な研修の実施

朝日放送グループホールディングスは年に1回、グループ全員を対象にしたコンプライアンス研修を実施しています。放送事業を中核とした企業グループとして、一人ひとりが高い公共性と社会的責任を自覚すること、また業務・私用にかかわらず、法令・倫理規範・社会常識を遵守する意識を高めることが目的です。そのため、基本的な内容に加えて、時代の流れを意識した人権・差別の問題、法改正の対応など、毎年新しい内容を盛り込むことにしています。最近では「ハラスメント」「SNS利用の基本」「個人情報保護の基礎」「インサイダー取引防止」などを取り上げました。また、3年前からeラーニング方式を採用し、一人ひとりの業務時間にあわせて受講できるだけでなく、コロナ禍でも滞りなく実施することができました。



コンプライアンス研修全般を、自社の番組コンテンツを活用し、できるだけわかりやすく情報発信を行いました。eラーニング「コンプライアンス研修・相席食堂編」(画像は2020年時のもの)

ガイドブックの作成

毎年コンプライアンス研修を続ける中で、「コンプライアンスに従い行動する」とは具体的にどういうことなのか、従業員個々により理解を深めてもらう「朝日放送グループコンプライアンスガイドブック」を作成しています。

ガイドブックは、2020年の作成時には印刷物として配布しましたが、その後はイントラネット、エクストラネットにも掲載し、グループ全体でコンプライアンス上の疑問を感じたときにはすぐに確認できるようにしています。

また、内部通報制度の通報窓口の連絡先もガイドブックに掲載しています。



ガイドブック表紙

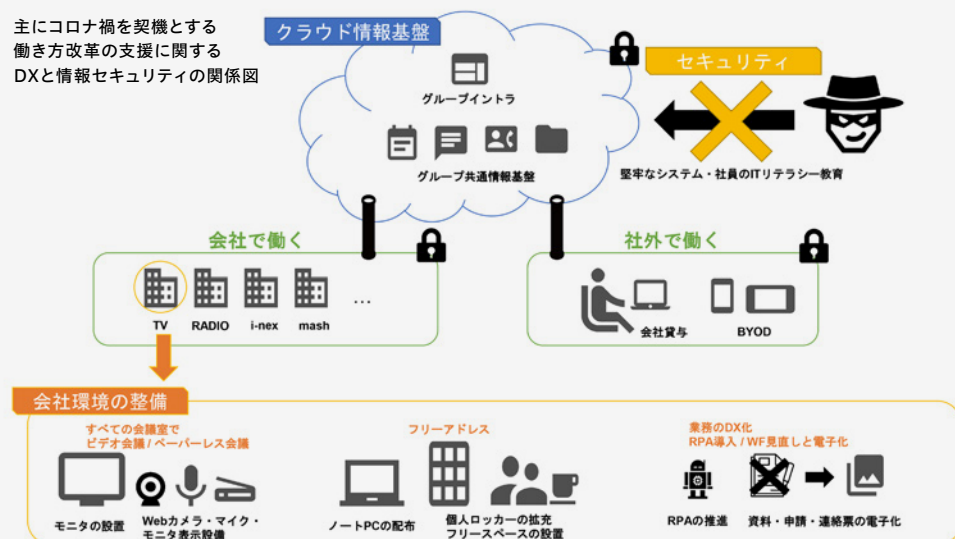
06 ガバナンス: 情報セキュリティ

朝日放送グループの情報セキュリティについての取り組みの考え方と推進体制

朝日放送グループは、情報セキュリティ基本方針に従って、情報を脅威から保護するための情報システムのセキュリティ対策や、情報セキュリティに関するリテラシー向上のための教育・啓蒙の活動を行っています。

当社グループでは、グループが所有する情報および情報システムを適切に管理することを目的として、2018年4月に情報セキュリティ委員会が発足しました。この委員会では、当社グループ内で発生した情報セキュリティに関するインシデントに対する調査や原因の究明、対策および再発防止策の策定や、当社グループ内の情報セキュリティに関する監査などの危機管理に関わる活動を行っています。

主にコロナ禍を契機とする働き方改革の支援に関するDXと情報セキュリティの関係図



この危機管理の活動の一環として、委員会は「情報セキュリティインシデント対応マニュアル」の整備を行いました。2022年4月施行の改正個人情報保護法では、個人情報の漏えい時の個人情報保護委員会への報告が義務化されています。これを受けて、情報漏えいなどのインシデントが発生した場合の、当社グループ全体での利用を前提としたインシデント対応マニュアルを新たに作成しました。マニュアルでは、朝日放送グループホールディングス、朝日放送テレビ社、グループ会社ごとに、インシデント対応時の体制や責任者や対応者を定め、技術的な対応手順はもちろん、グループ内外の情報共有や届出、報告の一連の対応フローを定めたものとなっています。朝日放送グループでは、インシデント発生時にはこのマニュアルに基づいて、被害や損失を最小限に抑えて迅速に復旧するための対応を行っています。

情報セキュリティインシデント対応マニュアル



情報セキュリティの研修

情報セキュリティに関するもう一つの取り組みとして、情報セキュリティに関する教育・啓蒙活動があります。朝日放送グループホールディングスのDX・メディアデザイン局では、朝日放送グループの情報リテラシーの向上を目的として、情報セキュリティ研修を実施しています。

2021年11月頃から、Emotet(エモテット)と呼ばれるコンピュータウイルスの感染拡大が世界的に顕著になっています。このウイルスは、過去にやりとりした実在のメールの宛先や文面の情報を流用してメールをばらまくことで感染を広げます。このように巧妙化するサイバー攻撃から従業員と組織を守るためには、セキュリティのリスクや攻撃の手口を従業員自身が把握して、脅威に備えておく必要があります。そのために、不審なメールに対する日々の注意喚起に加えて、近年のサイバー攻撃の手口を解説するトレーニング動画による講習や、実際の攻撃メールに酷似する訓練メールを用いた攻撃メール訓練を実施しています。これらの情報セキュリティ研修は継続的に実施しており、朝日放送グループの情報リテラシーの向上につながっています。

注意喚起メールで告知

